

## 日本人の目から見た「大東亜戦争」への道

アルドリック・ハマ<sup>1</sup>

現在の極東の情勢は、二十世紀前半とは全く逆になっている。それを考えてみると、日本の第二次世界大戦参戦の直前の状況について、日本人が西欧人と全く違った記憶を持っているのは興味深いことである。日本の戦前の歴史について、西欧人が教えられている公式のストーリーは、極東国際軍事裁判(東京裁判)で発表された見解を鵲返しに述べたものである。すなわち、日本の「犯罪的で軍国主義的な一派」が東アジアと「残りの全世界」を「支配」するために「侵略戦争」を始めたというものである。中華人民共和国といえば、日本の主要な貿易相手国ではあるが、コワモテの存在でもある。この国は東京裁判以降、あらゆる機会を捉えて、日本に対して、過去の「侵略的帝国主義」に関する説教を垂れている。その一方では、日本側が国内問題と考えている、政府要人の記念のための神社訪問(閣僚の靖国参拝)、戦後の歴史についての教科書の修正などに関して批判を行っている。日本の中の「政治的に正しい階層」は東京裁判の判決を受け入れているが、いわゆる「大東亜戦争」以前の時代について、多くの日本人が持っている考え方は、今なお東京裁判で述べられた考えとは著しい対照をなしている。日本人のこの考え方を丹念に検証してみれば、戦後の日本の行動に対して理解が深まるであろう。20世紀の前半には、日本の中核的関心は、国民の生活レベルを上げること、および西欧との不平等な関係を改善することであった。そして、この目的を達成するために、日本の政策は富裕で強力な米国を重視したものになっていたのであり、文化的人種的に近い隣国たる中国を第一に考えていたのではなかった。なにしろ、中国は当時完全に西欧の利益に従属させられていたのであったのだから。日本の戦前の役割を好意的に見ている人々は、对中国政策が激変する情勢に対して臨機応変に対応するものだったと考えている。それも、中国を完全に屈服させようなどとはせず、和解と融和を旨としたものだったのである。現に、今日の日本人も、中国に対して、その当時と同じような反応をしがちであり、攻撃的な反応を示せば、過去の場合と同じように、日本にとって都合の悪い結果を招来しかねないと信じている。

キーワード：日本、中国、第二次世界大戦以前の日中関係の歴史、第二次世界大戦以前の歴史についての日本人の考え、極東国際軍事裁判

---

<sup>1</sup> コンタクト：[Hama2000\\_99@yahoo.com](mailto:Hama2000_99@yahoo.com)

日本の政府高官が日本を守るために死んだ人々に敬意を払う目的で、神社参拝をする。また、日本の歴史教科書が、日本人の記憶に近いものに修正するために改定される。そうすると、中国ががなり立てる。日本は「正しい歴史認識を持っていない」というのである。また、「日本の軍国主義が復活しつつある」とも言って非難する。中国のこういう反応は、大量破壊兵器で武装した一党独裁体制から生じて来るものであるから、日本人は「ああ、またか」とやり過ごすのである。<sup>2</sup> しかし、問題なのは、他の国々、特に最大の貿易相手国であり、安全保障のパートナーである米国が、中国の声明を真に受けてしまうことである。その結果、日本側に、日米同盟など意味がないのではないかという疑念が生じ、日本と米国の協力関係に罅（ひび）が入って来る。

日本人は決して「正しい歴史認識を持っていない」のではない。それどころか、特に戦前の中国での行為に関しては、十分すぎるほどに理解している。日本人の目から見る歴史は、中国人の歴史観とは明白に違っている。また、世界の人々が教わっている歴史とも同じではない。この論文では、20世紀初頭の日本の政策と行動の基盤となった出来事や状況について、日本人がどのように観察しているかを説明しようというものである。日本人の歴史観を説明すれば、日本の現在の政策や行動を歴史の流れの中で把握するために役立つのではなからうか。

### タテマエ論：枢軸国は「全世界を奴隷化しようとした」

第二次世界大戦についてのタテマエ論では、米英ソなどの連合国が文明の救世主であり、日独伊という枢軸国は文明を破壊しようとしたのだということになっている。

第二次世界大戦とは、「善と悪の戦い」という叙事詩だった。それも特に米国と日本の戦いは、「平和を愛する国民と、侵略と混乱を求める傲慢な国民」との争

---

<sup>2</sup>中国の度重なる叱責に対して、たいていの日本人（53%）は、「日本は1939年代40年代の軍事的行動に関して、もう十分に謝罪している」と考えている。そればかりでなく、「謝罪は必要でない」という意見もある（17%）。（米国でも国民の大多数（61%）が「日本は『もう十分に謝罪している』もしくは『日本は謝罪する必要はない』と考えている」（ピュー研究センター、2015年4月、「米国人と日本人：第二次世界大戦後70年後のたがいの尊敬の念」）。このような世論が圧倒的であるにもかかわらず、日本政府はほとんど毎年、中国（および韓国）に対して、哀悼と謝罪の意を表明している。日本でも外国でも、メディアは中国共産党に同調して、日本が十分な謝罪をしていないと非難を浴びせ続けている。（ピュー研究センター・2016年9月「敵視し合う隣国同士：中国 vs 日本」）

いということにされてしまった。<sup>3</sup> フランクリン・ルーズベルト大統領は、「ドイツを支配するナチス」の目的は、「自国国民の全生活と思想」を統制することばかりでなく、ヨーロッパおよび「全世界」の「奴隷化」を目指しているのだと述べた。<sup>4</sup> 「全世界が野蛮な暴力の脅威に晒されるだろう」とルーズベルトは主張した。1940年10月28日、ルーズベルトは、全米に警告を発して、「外部から機を窺っている反キリスト勢力の侵略に備えよ」と述べた。さらに、1940年11月1日には、「このような勢力（枢軸国）が、民主主義とキリスト教を、同じ文明の二つの面だと考えて憎悪している。彼らが民主主義に反対するのは、民主主義がキリスト教だからである。彼らがキリスト教に反対するのは、キリスト教が民主主義を説くからである」。特に日本は、アジアでの侵略行為によって、「文明に反対する黒い陰謀」を達成しようとしている。そして、ドイツ、イタリアと提携して、「全世界の陸海の軍事的支配、政治的、経済的征服を求めている」ということになるのだった。<sup>5</sup>

戦後になると、「反キリスト」のソ連がヨーロッパの半分を制覇し、さらに地上で一番人口稠密な国が「反キリスト」の中国共産党に掌握されるに至った。こういう結果を眺めてみると、第二次世界大戦に関するタテマエ論が、果たして歴史的事実を正しく反映しているのか、また、ヨーロッパの戦争の悲惨な結果を説明することができるのかと首をかしげざるを得なくなる。多数の著作物が、タテマエ論と事実の甚だしい食い違いを指摘している。<sup>6</sup>

第二次世界大戦のアジアでの戦いは、日本では「大東亜戦争」と呼ばれたが、英語で書かれた書物の中には、この時期を日本人の観点から見た史料はほとんどない。実は日本人は、西欧人がアジアを支配している現状が続けば、日本国家は西欧人に土下座しなければ存立することができなくなってしまうと恐れていたのである。大東亜戦争に関する日本人の見方を詳解した日本語の書物はたくさん出版されているが、英語に訳されているものはほとんどない。これは不幸なことだ。日本から発信しないということは、タテマエ論を認めたことになってしまうのだから。西欧人の観点から分析した英語の書籍は若干出ている。いわゆる軍の「慰安婦」から、中国における日本軍の作戦まで、戦前・戦中の

---

<sup>3</sup> W.L.ノイマン 1935 「米国の対日政策はどの程度に太平洋戦争の原因となったか」（『永遠の平和を求める永遠の戦争』 H.E.バーンズ編。コードウエル、ID: Caxton Printers）

<sup>4</sup> ルーズベルト：炉辺談話、1940年12月29日。

<sup>5</sup> R.M.マイニア『勝者の正義』（1972）（プリンストン、プリンストン大学出版局）（日本語訳、『東京裁判：勝者の裁き』（福村書店）（1998）

<sup>6</sup> H.E.バーンズ(1953)『永遠の平和を求める永遠の戦争』（コードウエル・インディアナ：キャクストン・プリンターズ） P.J.ブキャナン(2008)『チャーチルとヒトラーと不必要な戦争』（ニューヨーク、スリーリバーズプレス） W.I.ヒッチコック(2008)『自由への苦い道のり』（ニューヨーク、フリープレス）

特定の問題を扱ったものである。<sup>7</sup> しかし、タテマエ論が世界を席捲し、中国共産党があれだけプロパガンダを広めているのである。バランスを取るためにも、日本人の観点から見た大東亜戦争論を学ばば役に立つに違いない。現にアジアでは、今なお共産主義が絶滅していないのであるから、アジアの共産主義の根元を精密に辿ってみる必要があるのではないか。それをしてみれば、日本がアジアの共産主義と戦うために、いかに努力したかが分かるだろう。

当時のアメリカ人の中に、日米戦争の結果を予見する人が多少なりと存在していたことは、すでに日本人は指摘してきた。米国の外交官ジョン・ヴァン・アントワープ・マクマレーは、米政府の考え方に反対した。1935年、マクマレーは、国務省への覚書の中で、次のように述べている。「日本が排除することが可能だとしても、その結果は、極東のためにも、世界のためにもならない。逆に、新たな緊張状態が出現し、ソ連がロシア帝国の後継者として、日本に代わって東洋の支配をめぐる米国と対立することになるだろう。日本との戦争で米国が勝利を得たとしても、利益を得るのはロシアだけということになりかねない。ルーズベルトの国際主義的な政権は、ソ連が民主主義国家であり、米国の味方になるものと予測していたので、この警告を無視した。特に中国に関して、マクマレーはこう述べた。「平和主義者や理想主義者の中には、日本を打倒すれば、極東の危険因子を排除することができ、ひいては、米中間の現実の理解が進み、協力関係が成立することになると考える者がいる。それは幻想である。中国人は昔からずっと、異国というものはみな、敵対的な野蛮人であり、たがいに争わせて漁夫の利を得るに如くはないと考えていた。それは今も変わりがなく、これからもずっとそうであろう。」

ルーズベルト政権およびその次のトルーマン政権の内部では中国国民党と中国共産党のいずれを支持するかで揺れていた。しかし、いずれにせよ、中国全体としては、基本的には「アメリカと同類」だと信じるようになって行った。<sup>8</sup> 戦時中にも戦後にも、米国は国民党を共産党と協力させて、新しい民主的な中国国家を創出させようという政策を取ったが、それは失敗に終わった——その後、何千万もの人民が共産党の手で殺戮されたのである。その後では、国民党が中国の自由民主主義の担い手だと信じたのであるが、その国民党も台湾に政権を確立した後、何万人もの虐殺を行った。そのニュースが届いたとき、淡い希望はすべて、槿花一朝の夢と消えさったのだった。

---

<sup>7</sup> G・グレイ「慰安婦／軍の売春婦と人身売買」 *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies*. 12, e-version. D・アスキュー(2004)南京事件の新研究 [japanfocus.org/~David-Askew/1729](http://japanfocus.org/~David-Askew/1729)

<sup>8</sup> J.ブラッドレイ(2015)『中国という蜃気楼』(ニューヨーク、リトル、ブラウン、Co.)

## タテマエ論

### 日本に押し付けられた身に覚えのない歴史

1951年に、講和条約が締結され、日本と連合国の大半の国との戦争状態は終結した。<sup>9</sup> 条約の11条は、日本が「極東国際軍事裁判などの連合国の戦争犯罪裁判……の判決を受け入れる」と述べている。極東国際軍事裁判（IMTFE / 「東京裁判」）は、日本が、「共謀」して「平和に対する罪、戦争犯罪、人道に対する罪」を犯し、「侵略戦争」を行い、「国際法…神聖なる条約義務…そして保証」に違反したと非難した。「被告のうち、できるだけ多くを網にかけ、訴追し、有罪の評決を下し、刑に処するために、被告たちは1928年1月1日以後、広汎かつ長期的な陰謀に陰謀にかかわり、それが降伏文書に署名するまで続いたということにされてしまった。そして、その目的は、全世界を対象に支配と搾取を続けることだったというのである。<sup>10</sup> 然る後に、連合国は、裁判の訴因に話が合うように、16年間の日本の歴史を歪曲した。それがまた、裁判手続きと連合国の対日戦争を正当化するために使われた。こんなに長期にわたる歴史の改竄を行ったのは、一つには、そもそも「侵略」というものが如何ともしがたい日本の固有の性格だということを証明したかったからかも知れない。つまり、連合国が捏造した歴史に隠された含意は、日本人は決して信用することができないということだったのである。

現在では、一般に、「日本は『侵略戦争』を行った」という東京裁判の判決が、世界の共通認識になっている。米国では、勝者となった世代は、尊敬の対象となっている。この人々の主張に異を立てて、わざわざ寝た子を起こす必要はあるまい。同様に、たいていの日本人は十一條を受け入れている。当時は軍事力で押しつけられたのだが、その後は、謙虚な国民性から、敢えて火中の栗を拾おうとはしないのである。しかし、不正確な歴史は、どんな法的装飾を施しても、やはり不正確なのである。日本人、外国人を問わず、多数の著述家が、王様の新しい装いに満足せず、公定された歴史の中の誤解と錯誤を指摘し、東京

---

<sup>9</sup>当時のソ連は、条約に調印することを拒絶した。「中国」はどうだったか。中華民国も中華人民共和国（PRC）も、調印式に招待されなかった。日本とソ連は1956年に国交正常化を実現したが、両国間の正式な平和条約はまだ調印されていない。主たる原因は、「北方領土」の返還問題である。日本の四つの島が、降伏の後、現在に至るまでソ連に占領されたままになっていることである。中華人民共和国（PRC）とは、米国に倣って、1972年に国交正常化を果たした。

<sup>10</sup>日本の「支配と搾取」の範囲は、後に、IMTFE（東京裁判）の判決の中で、縮小され、「東アジア、太平洋西部南西部、インド洋、およびこの水域の諸島」に限定された。「陰謀」の訴因については、2人を除いた全員が有罪とされた。

裁判が歪めた歴史を斥け、十一條に挑戦している。

東京裁判 (IMTFE) に関しては、膨大な法的問題点が存在する。適正な手続、先例、証拠に関するルールなどが無視されているというのである。しかし、そもそも、連合側側の動機を考えてみれば、この裁判が正義と公正に基づいていたなどと思う方がどうかしているのである。<sup>11</sup> 1945年6月末に、ロンドンで四大大国代表の会談が行われ、ドイツと日本の指導者たちの裁判の基礎を形成する宣言が出された。この会談の席で、英国は「行政行為」を「優先」するように主張した。投獄されている敵の指導者たちを直ちに予告なしに——裁判を経ずに——死刑に処してしまおうというのである。そのうえ、英国側に自信がなかったのである。枢軸国の行った行為が、国際法の下で、果たしてきちんと犯罪と認められうるかどうか疑問だったのだ。<sup>12</sup> 米国人はそのような躊躇はしなかった。処刑前に少なくとも合法だという外観をまとわなければならない。そうすれば、「今現に最大多数の公衆の支持を得ることができるし、歴史的にも栄誉ある評価を得ることができるだろう」と述べたのである。<sup>13</sup> ところが、連合側側は一致して、裁判のずっと前から、「主要な戦争犯罪者は、すでに有罪の評決を受けており、そのことは、モスクワ宣言、クリミア宣言によって公表された」ということで合意していたのだ。米国代表は、「この件に関しては、他の判断はありえない」と公言していた。<sup>14</sup> 東京裁判は司法手続きの場ではなく、歴史の公式見解と被告に対する「それしかない断罪」を発表するための舞台に過ぎなかった。

INTFE (東京裁判) の主任検事だったジョセフ・B・キーナンは、「東京裁判の最大の功績は、事実をもっともらしく権威づけることに成功したことだ」の述べた。<sup>15</sup> マイニアは、「東京裁判の判決が、正確さにおいて、多少なりとも歴史の評価に耐えうるものだろうか」と疑念を投げかけている。そして、「判決が歴史の試煉に耐えなかったならば、この裁判は世界中から笑われることになるだろう」と言った。<sup>16</sup> 東京裁判の起訴状をざっと読んでみれば、連合側側の世界観全般が見て取れる。また、特に、対日戦争の背景にどんな動機が潜んでいたかも理解できる。そもそもの始めから、我々が吹き込まれていたことは、裁

---

<sup>11</sup> R.M.マイニア『勝者の正義』 A.Cassese および B.V.A. レーリンク (1993)「東京裁判とその後 - ある平和家の回想」(ケンブリッジ、英国: Polity Press) (日本語訳: 2009、中央公論)

<sup>12</sup> R.M.マイニア p.9

<sup>13</sup> チャールズ・E.ヴィンスキ判事は「裁判をプロパガンダの道具と見ることは、正義を貶めることである」と述べた。 マイニア, p.127

<sup>14</sup> R.M.マイニア p.18

<sup>15</sup> R.M.マイニア p.126

<sup>16</sup> R.M.マイニア p.125-126

判に掛けられた日本の指導者たちが、「犯罪的で軍国主義的な一派」であって、「世界各地の深刻な紛争の原因であり、また、平和を愛する諸国民の利益に重大な害を与えた」ということだった。そして、被告たちは、「1928年1月1日から1945年9月2日までの間、共通の計画つまり共謀を企図しかつ実行に移した」というわけである。

連合国側の言い分はこうである。「共通の計画を迫及した日本の指導者」の多くは、「侵略戦争を準備し実行することによって、日本の支配を安定させようと陰謀を企んだ」。ところが、現実には、日本の政策は、しばしば変更はあったものの、全般的な目標は、米国との平和的關係を維持することだった。起訴状が触れている期間の間、日本には、ドイツ国家社会主義労働者党つまりナチスのような、完全に政府を支配した政党は一つも存在しなかった。1928年から1945年まで、日本の指導層には、切れ目のないつなぎりというものがあった。日本の内閣は少なくとも19回も交替した。(対照的に、この同じ期間に、米国の大統領は3人だけ。ソ連の首相は一貫して1人だけだった) 長期的に変化のない「共通の計画があったと主張する人は、日本政府がどのような機能を果たしていたかについて、無知を露呈していることになる。

当時、新首相は天皇に任命されたが、実質は、内大臣の推薦と前・元首相たちの助言によるものだった。その後、新首相が閣僚を選ぶのだった。前・元首相たちはさまざまな見解を持った人たちであり、また選ばれた閣僚たちの出身母体もさまざまであったから、挙国一致内閣を作るつもりでも、全員の意見が一致するということはありえなかった。そればかりでなく、首相や内閣を打倒する口実がいくらでも存在した。たとえば、毎年为国家予算案が議会で否決されることがあった——また議会は、提出された予算のうち特定の事項の予算にも、その事項の予算が提案された理由にも反対することがあった。予算案が否決されると、首相の辞任に至ることもあった。また、首相は、内閣の支持を得られないと感じた場合にも辞任することがあった。さらに、首相は、閣僚を誹首するために辞任することがあった。さらに首相は、意見の合わない閣僚を誹首する権限を持たなかったので、総辞職するために、みずから辞任することがあった。したがって、東京裁判が主張するような、「被告たちの意見の一致」、したがって「不可避免的に戦争に至る具体的な計画、もしくは単独の決定」などは存在しなかった。<sup>17</sup>

東京裁判は、また、「日本の『軍国主義者の一派』は、全アジアを支配しようと陰謀を企んだ」と主張する。たしかに、陸海軍大臣は、首相に異議を唱えることによって、内閣を瓦解させることができたから、相当な影響力を発揮することはできた。一方、陸海軍大臣は、参謀本部や軍令部の意向に従わなければ

---

<sup>17</sup> R.M.マイニア p.131

ならなかったから、内閣への不信感を示すために辞任することがあった。実の所、「軍国主義者の一派」は日本全体をすら従属させることができなかったのだから、「全アジア」の支配などは想像もつかないことだった。1936年に、陸軍によるクーデターが企てられたが、これを鎮圧したのは、他ならぬ未来の首相・陸軍大将東条英機だった。そればかりではない。反乱軍の指導者たちが天皇の支持を求めたとき、天皇は断乎として拒絶した。反乱を起こした「軍国主義」の指導者たちは、反乱が鎮圧された後、粛清された。戦時中の東条の任期について見てみれば、戦局が悪化したために、1944年には辞任し、新首相が任命された。これがナチスだったら、このような状況下で、このような平和的な政権交代が行われるとはとうてい考えられないことである。ドイツと日本とは政府の構造が著しく違っていたのだから、「日本はドイツではなかった。東条はヒトラーではなかった」のである。<sup>18</sup> それにもかかわらず、東京裁判の法廷は、日本の指導者を罰するという目的のためだけに、日本をドイツと同一視したのだった。

東京裁判は、日本がアジアの支配を画策したと主張したが、そればかりではなかった。なんと「陸海軍の軍事的支配は言うまでもなく、さらに、政治的経済的にも世界を制圧」しようと企んでいたというのである。法廷がその証拠として提出したのが、1940年9月の日独伊三国同盟の調印だった。三国同盟は、日本が東南アジアと南洋を支配するために必要だったのであり、さらに、この同盟に基づいて、日本は、米国を攻撃することに「同意」した、と法廷は主張した。<sup>19</sup>

三国同盟の目的は条文に述べられているように、加盟国の「相互の繁栄と福利を促進する」ことだった。三国ともに、世界各国との通商から排除されていたからだった。いずれか一か国が第三国の攻撃を受けた場合には政治的、経済的、軍事的な手段が、「相互援助」のために発動されることになっていた。日本が三国同盟に参加した主たる理由は、外交的に孤立したからだった。<sup>20</sup> 実際、米国はリーダーシップを取って日本を孤立させ、1932年には中国内部に植民地国家（満州国）を建設しようと努力していると非難した。そして、日本を「隔離」させることを提唱し（1937）、蒋介石総統の国民党軍に武器援助をして、代理戦争を行わせた。日本は、ドイツに期待する所が大きかった。第一に、中国国民党と折衝して、日中戦争を終わらせるために骨を折ってくれると思われた。第二には、ソ連に外交的圧力をかけてくれるかも知れないと思われた。ソ

---

<sup>18</sup> R.M.マイニア p.134 S.S.ラージ (1998) *Showa Japan, Vol. II* (ニューヨーク、Routledge, p.3-7)

<sup>19</sup> R.M.マイニア p.141

<sup>20</sup> R.M.マイニア p.142

連は日本の安全保障にとって、最も差し迫った、最大の脅威だったのである。<sup>21</sup> さらにまた、ドイツは、アメリカとの仲介もしてくれそうだった。

しかし、三国同盟に参加して間もなく、日本は「失望」を表明することになった。一九四一年早々、日本は米国との関係改善を図った。日本にとって米国は重要な原料物資の供給源であり、また日本商品の市場だったからである。アドルフ・ヒトラー総統は、「日米交渉の進展を見て、愕然となった」。この結果、米国は背後に敵をかかえなくてすむことになる。すなわち、「米国が欧州戦争に参戦する見通しが早まった」のである。<sup>22</sup> ヒトラーは、日本に、ソ連と米国を背後から攻撃してもらう必要があった。両国の関心を逸らせて、その力を弱めて欲しかったのだ——それによって、差し迫った独ソ戦での勝利を確実なものにしたかったのである。実はヒトラーは、前々から米国が日本に圧力をかけることを支持していた。それが日米戦争の端緒となることを望んだのである。<sup>23</sup> ところが、日本側としては、米国に対する友好のジェスチャーとして、三国同盟から撤退することを考えていたのである。

三国同盟には軍事的協力も含まれていたが、実は、日独間ではその協力が現実に行われたことはほとんどなかった。一九四一年四月に、日本は日ソ中立条約を締結した。戦争の期間中、日本はこれを遵守した。欧州戦争が続いている間、ドイツは日本に対して、ソ連を攻撃してくれるように何度も要請したが、日本はこれに応じることはなかった。その一方で、ドイツは、一九四一年六月に、ソ連に侵入する計画を立てていたが、ついにそのことを日本に通告することはなかった。

ヒトラーにとって、日本は同盟国ではあったが、三国同盟の文言以上の関心は寄せていなかった——ドイツは実は、同盟国としては、日本よりも英国の方が好ましいと考えていた。英国の方が好ましいということは、ヒトラーにとっては当然のことだった。英国は「植民地大国、商業大国、海軍大国」だったからだ。<sup>24</sup> ヒトラーはまた、英独両国が、人種的にも伝統的にも類似のルーツを持っていると考えていた。<sup>25</sup> 欧州戦争が始まるずっと前から、ヒトラーは英国と戦う意図を全く持っていなかった。あるドイツ将校の証言によると、「総統は英帝国を完全に破壊しようというつもりはまったくなかった。英国が没落したら、白人種にとっての損害になるからだった。<sup>26</sup> 実際、ヒトラーは、英帝国が

---

<sup>21</sup> R.M.マイニア p.142

<sup>22</sup> R.M.マイニア p.299-300

<sup>23</sup> R.M.マイニア p.279

<sup>24</sup> ブキャナン p.325

<sup>25</sup> ブキャナン p.326

<sup>26</sup> D. アーヴィング (1990) 『ヒトラーの戦争』(ニューヨーク、エイヴオン・ブックス) (日本語訳、ハヤカワ書店、1988) p.298 D. アーヴィング p.312

東洋で植民地を維持することを望んでいた。これが崩壊したら、利益を得るのはドイツでなく、日本になるからだった。<sup>27</sup> 三国同盟締結のずっと前から、ヒトラーは蒋介石に、戦略物資と引き換えに、武器と顧問団を供給していた。蒋介石は喜んでこれに応じた。ドイツは、第一次世界大戦の後、中国国内の植民地をすべて失っていたからだった。(現に、中国国民党は、ドイツに対して、第一次世界大戦の後、ドイツのアジア植民地を「奪った」のは日本だと指摘していた) ヒトラーは常に、人種的な観点から情勢を見守っていた。1942年2月、日本が英国のシンガポール植民地を占領したと聞いたとき、ヒトラーはリップントロップ外相がそのニュースを書きつけたメモ(statement)を引き裂いて、こう言った。「我々は長期的な展望を持たなければならない。将来、黄禍がどんなに恐ろしいものになるか、誰にも分かりはしない」。<sup>28</sup>

三国同盟によって、興味深い歴史の転換が起こった。それは、日本のソ連に対する、「侵略戦争の計画と準備」に関することだった。すでに述べたように、日本とソ連の間には、1941年に中立条約が締結された。1945年8月9日に、「条約上の神聖な義務と保証」を放棄して、一方的に条約を踏みにじって戦争を仕掛けて来たのは、日本ではなく、ソ連の方だった。ソ連は満州を席捲し、百万に近い日本人民間人と兵士を逮捕して、シベリアへ連行し、ここで、日本の降伏後も長く奴隷労働に従事させたのだった。<sup>29</sup> そればかりではなく、ソ連は、満州国内の日本の資産を没収した。工場は全部没収の対象となった。没収資産はすべてソ連に送られた。日本の降伏後すぐに、ソ連軍は糸状に連鎖する諸島である北方領土を占領した。1941年の大西洋憲章で、連合国は領土の「拡大」も変化も求めていないと宣言していたのに、ソ連はそれを無視したのである。それにもかかわらず、日本は、ソ連を侵略したとの訴因で起訴されたのだった。

さらに追い打ちが掛けられた。1938年と1939年に、ソ連と日本の間には国境紛争が起っていた(訳者注:張鼓峰事件とノモンハン事件)。法廷はこれを取り上げたのである。いずれの事件もソ連の勝利に終り、両国間の交渉によって協定が成立した。実は、この協定によって、日本は領土を割譲することを強いられたのだった。ところが、東京裁判では、日本には「刑事責任」があるという判断が下された。法廷の意見は、「(日ソ間のこれらの協定は)この国際法廷(東京裁判)の前に犯された犯罪的手続きにいかなる免除をも与えるものではない」というものだった。東京裁判のこの裁定について、マイニアは、「紛

---

<sup>27</sup> D. アーヴィング p.312

<sup>28</sup> ブキャナン p.329

<sup>29</sup> クルトワ他(1999) 『共産主義国書』(ハーヴァード・ユニバーシティ・プレス) p.323 (日本語訳、筑摩書店)(2006, 2016, 2017)

争を解決するいかなる国際条約も刑事責任を課していなければ、最終的なものとは看做されない」ということを示唆しているとコメントした。<sup>30</sup> 実際、日本人にとってはそうだったろう。

韓国と日本は1965年に条約を結び、戦時補償の問題は解決した。然るに、韓国はその後も、日本が戦時中の「慰安婦」に直接に補償すべきだと主張し続けた。日本は両国関係を改善させるために、2015年の相互協定で、「慰安婦」にさらなる補償をすることに同意した。それでも、両国の関係は改善されなかった。<sup>31</sup> これは日本にとっては一つの教訓である。政府間で善意で結んだ協定は、必要とあれば無視される場合があるというわけだ。

米国、韓国などの諸国は、自国の歴史を恣意的に歪めて、蔓延している社会政治学的な空気に合わせてしまっている。<sup>32</sup> 賢明な日本人なら誰もが気づいていることは、全く異質な文化を持った全く異質な人種が捏造した歴史バージョンを押し付けられているということである。それよりもさらに注目すべきことは、多数の日本人が、この連合国ヴァージョンの歴史を、いささかも拒絶反応を示さずに、喜んで受け入れているという事実である。IMTFE（東京裁判）が捏造した公式の歴史は、戦前の日本の他国との関係、なかんずく中国との関係についての歴史的解釈の土台となっているものである。別のバージョンの歴史——つまり正しい歴史を語る者は、政治的に正しい(politically correct)知識人や反日の人種的ロビーから、袋叩きにされてしまう。

## 外交政策の二段階構造

### 米国の政策が日本の政策を指導している

1946年の日本国憲法は、徹底的な社会的文化的な改革を戦後の米占領軍当局から押し付けられたものであるが、国家の政策の手段として、軍事力を使用することを明白に禁じている。<sup>33</sup> 世界各地で内戦が起ると、西欧諸国は自由

---

<sup>30</sup> R.M.マイニア p.139

<sup>31</sup>日本は800万ドル相当の金を払って、その代わりに日本大使館の前に設置された「慰安婦」像を撤去することを要請した。ところが、像は撤去されず、2016年には、別の慰安婦像が釜山の日本領事館前に設置された。

<sup>32</sup>米国人による政治的に正しい歴史の批判は詳細に記されている。たとえば、D.D.

マーフィ(1955)『アメリカの歴史におけるアメリカ・インディアン処分とその他重要問題』(ワシントンDC、スコット・タウンゼント) T.E.ウッズ(2008)『アメリカの歴史について質問がタブーになっている33の事項』(ニューヨーク、クラウン) 北朝鮮が指示したテロリズムは韓国政府の「抑圧」に非があるというような韓国の歴史の逆転については、この本を参照のこと。Oh Songfa (2015) *Getting it over!* 『なぜ反日韓国に未来はないのか』(たちばな出版)

<sup>33</sup> 第9条 日本国民は、正義と秩序とを基調とする国際平和を誠実に希求し、陸海空軍その他の戦力を保持せず。 国の交戦権を否認することを声明す。

に「体制の変革」「予防戦争」などに介入し、「平和維持」部隊を送り込む。然るに、日本は経済的・非軍事援助を送ることしかできなかった（「小切手外交」）。軍事関係の部隊を平和維持軍として送ることはあるが、その場合、厳しい制限の下でしか参加してはならず、しかも送られる地域は、「戦闘地域」とは看做されなくなった地域に限られる。<sup>34</sup> また、日本は国際的な平和維持活動に積極的に参加することがない。西欧人はこの事実には困惑の色を隠せない。しかし困惑するのは、まず第一には、自衛隊という「軍事力」の主たる役割およびその活動の限界に対して基本的な誤解があるからだ。しかし、もう一つ、西欧人が忘れていていることは、まず第一に、米国人の作った日本国憲法が、そもそも軍事力の存在を禁止しているということである。

大統領に選ばれたばかりのトランプは、アジアに駐留する米軍を思い切って削減する計画を発表し、日本にも自国の防衛を自国の責任で行うようにと要求するつもりでいる。日本の自衛隊の役割を拡げることが許容されると、日本は国内法を改正しなければならなくなる。あるいは、憲法そのものを改正する必要も生じて来る。しかし、世論調査の結果を見てみると、国民は改憲を強く望んではいるわけではない。また、自衛隊が国連の平和維持活動に参加することにも賛成していない。<sup>35</sup> 日本人の考え方を、同じ島国の英国と比較してみよう。1982年、英国は米国の支持を得て、「海外の領土」であるフォークランド諸島への支配権を取り戻すために、アルゼンチンに対して、速やかに軍隊を派遣した。日本はそれとは対照的に、現在韓国に占領されている竹島に関して、まだ同様の主権主張をしてはいない。さらに、尖閣列島に対しては、中国と台湾が自国領土であると主張しているが、これに対しても日本は何の手も打とうとはしない。もちろん、日本国民は竹島も尖閣も日本の領土だと強く主張しているのだが、それでも拱手傍観するだけである。<sup>36</sup>

アジアにおける米軍の配備が再編されるのか、それとも何も変わらないままなのかは分からない。しかし、いずれにしても、日本人は、自国の戦後の政策が、外国とくに米国の政策に高度に依存していると考えている。実際、戦前の日本の政策は、基本的には米国の政策に追従していた。そもそも、米国の砲艦が堂々と江戸（東京）湾に侵入して来て、「友好通商」条約を締結させたことから始まったのである。この条約の下で、日本は関税自主権を失った。さらに、この条約によって、米国人は指定地域に居住することが許され、治外法権が認

---

<sup>34</sup> [warisboring.com/ten-years-ago-japan-went-to-iraq-and-learned-nothing-b7f3c702dd1f#.i80fs17hv](http://warisboring.com/ten-years-ago-japan-went-to-iraq-and-learned-nothing-b7f3c702dd1f#.i80fs17hv)

<sup>35</sup> [www.asahi.com/ajw/articles/AJ201605030043.html](http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201605030043.html); [mainichi.jp/english/articles/20160503/p2a/00m/0na/003000c](http://mainichi.jp/english/articles/20160503/p2a/00m/0na/003000c); [www.mod.go.jp/e/d\\_act/others/pdf/public\\_opinion.pdf](http://www.mod.go.jp/e/d_act/others/pdf/public_opinion.pdf)

<sup>36</sup> [Link.springer.com/article/10.1007/s12140-015-9243-5](http://Link.springer.com/article/10.1007/s12140-015-9243-5)

められたので、日本は自国の領土に対する主権を失った。米国人は土地の賃借権を得、賃借した土地で建物を購入することを許された。実質的に米国人に土地支配権を与えたのである。引き続いて、ヨーロッパ列強が、関税や治外法権について、同じ扱いを要求して、それぞれ「友好通商条約」を締結させた。

中国は、自国の領域外のものをすべて、野蛮なものとして斥けたが、日本は見るべきものをよく見ていた。このかつて強国だった隣国が、どんなにたやすくヨーロッパ人とロシア人に蚕食されて行くかを注視していたのである。<sup>37</sup>「白人の軍隊がいったん国土に上陸してしまったら、非白人国家はどんな国でも、もう独立を維持することはできない」。<sup>38</sup> かくして、日本は主権を守るために、西欧に倣うことに決め、文化的人種的に近縁の中国とは決別したのである。さらに日本人が共感したのは、どの国も法的に平等だという西欧思想だった。中国が宇宙の中心であり、野蛮人は周辺に住んでいるという中国人の考え方とは何と違っていたことだろう。<sup>39</sup>

日本が農業経済から、工業と輸出に基づく経済に移行するにつれ、また、西欧の医学や化学を導入するにつれて、生活水準も向上した。社会的政治的な制度も、西欧を真似て近代化された。それでも、外国の侵略は阻止しなければならない。そこで、日本は米国の外交政策を採用することにして、1872年、チャールズ・ルジャンドル将軍（記者注：米国人）を外務省の外事軍事顧問として採用した。この人は、「数えきれないほど頻繁に」日本の高官や明治天皇に助言を与えた。<sup>40</sup>

彼が日本政府に勧めた基本的な考えは、「モンロー主義のアジアのための日本版」だった。モンロー主義とは、「欧州諸国が米国の利害にかかわる地域に浸透し侵略して来たときに、米国が取った政策」であり、日本にもこれと類似の政策を取るようにとルジャンドルは指導した。それは結局、日本が「全アジアを野蛮で原始的な段階から文明段階へと引き上げる」ように努力するという意味だった。<sup>41</sup> ルジャンドルは、これを実現するために、「可能ならば、アジア人を制圧して教化」し、あるいは、「絶滅させてしまうか、あるいは米国と同じような扱い方をする」ように進言したのである。

米国の領土の拡大と強化は、西部のフロンティアで終わったわけではなかった。19世紀末は、米国にとっては、太平洋への領土的進出の時代となった。

---

<sup>37</sup> G.P.ラッド(1908)『伊藤侯爵とともに朝鮮にて』(ニューヨー、Charles Scribner's Sons.) (日本訳、復刻、桜の花出版 2015)

<sup>38</sup> J.ブラッドレイ(2009)『大統領のクルーズ』(ニューヨー、Little Brown and Company)

<sup>39</sup> J.T.ドレイヤー(2016)『中華帝国と旭日帝国』(ニューヨーク、オックスフォード大学出版社) p.39

<sup>40</sup> ブラッドレイ(2009), online version.

<sup>41</sup> ブラッドレイ(2009), online version.

20世紀初頭には、モンロー主義を実行に移し、ラテンアメリカへ軍隊を送った。セオダー・ルーズベルト大統領は、米国の勢力圏を西半球から中国へと広げた。米国は中国に対する権利を主張し、同時に、ヨーロッパ列強と日本に対して、「門戸開放政策」に従うように要請した。この政策は、「中国における商業的工業的な平等な機会」を保証し、かつ、中国の領土の保全を尊重し、いかなる国も中国を支配してはならないというものだった。

日本は1895年に日清戦争で中国を破り、さらに日露戦争（1904～1905）では帝政ロシアと敢闘にセオダー・ルーズベルトは感銘を受け、日本が中国の秩序を守ってくれるものと期待するに至った。ちょうど、金子堅太郎男爵が日露戦争を終結させるために、ルーズベルトの仲介を求めて、ワシントンに派遣されて来ていた。ルーズベルトは金子に、ルジャンドルの以前の忠告を繰り返して、「アジアのモンロー主義」を追求すべきだとの所信を述べた。

金子男爵と一緒に訪米していたのが高平小五郎大使だった。後に、セオダー・ルーズベルトは、高平大使にも、「日本のモンロー主義」を支持する旨を改めて述べた。<sup>42</sup> こういうわけであったから、日本が自国の国境をはるかに超えて利権を守ろうという考えを持ったのは、そもそも米国の政策と激励に刺激されたものだったとすることができる。アメリカは日本のアジアにおける指導的地位を認め、そのことを何度も表明した。タフト・桂覚書(1905)では、米国は、朝鮮を含めた東アジアが（ロシアを差し置いて）日本の勢力圏にあることを改めて確認した。ロシアとの戦争の第一の原因は朝鮮だったから、桂太郎首相はこう述べた。「朝鮮は強国と無分別に協定や条約を結んでしまう性癖がある。今度もきっとまたその悪弊を繰り返して、その結果、戦争前と同じ複雑怪奇な国際情勢を作り出してしまうことになるだろう」。ウィリアム・タフト国防相は桂に同意して、支持を与えた。それと引き換えに、日本は、フィリピンを、米国の勢力圏にあるものと認めた。タフトと桂の会談の主たる目的は、東アジアの平和を確保することだった。そのためには、「日米英の三か国の政府がたがいによく理解し合う」ことが一番大切なことだということになった。

朝鮮は、日本の「モンロー主義」の重要な出発点となるべき場所だった。朝鮮はこの時すでに何百年にもわたって中国に従属していた。中国は、外国の動向次第で、朝鮮に対する宗主権を主張したり否認したりしていた。朝鮮の政権は腐敗しており、派閥抗争に終始していた。そこへ野蛮人（外国人）が入って来る危機が生じ、また圧制や飢饉のために国内で頻繁に反乱が起った。そのたびに、朝鮮王室は全面的に中国に頼るしかなくなるのだった。日本の船が朝鮮の海岸の砲台に接近して砲撃を受けるといった事件も起こった。日本が報復攻撃をした後、1876年に日朝間に友好条約が締結された。この条約について特

---

<sup>42</sup> ブラッドレイ(2009), online version.

筆すべきことは、朝鮮が対等な国家であると認めたことだった。すなわち、日本と同じく、主権を有する独立国だと認めたのである。それにもかかわらず、朝鮮王室は、権力にしがみついたために、清国軍に頼った。清国に占領されている間、朝鮮の高官将校たちは、清国の将兵に虐待された。時には、清国軍は、朝鮮人ばかりでなく、朝鮮にいる日本人居留民をも虐殺した。<sup>43</sup>清国軍が朝鮮に駐留しているということは、朝鮮の独立をあやうくするのみならず、日本の安全をも脅かすものだった。1885年、日清間に協定が結ばれ、朝鮮が清国軍を半島への出動を依頼した場合には、朝鮮は日本にもその旨通知するという規定が定められた。その間にも、清国は日本を西欧の真似をしている成り上がりものの野蛮人と看做し、天界の秩序（華夷秩序）を日本に思い知らせようと考えていた。

1894年、朝鮮宮廷はまた、反乱を鎮圧するために清国軍の出動を依頼した——ところが、日本には通知しなかったのである。<sup>44</sup>これに対して日本は、自国の市民と権益を守るために軍隊を派遣した。朝鮮の独立国たる地位をめぐる、日清は対決することとなり、ついに日清戦争が始まった。この戦争は日本の勝利に終り、下関条約が締結された（1895）。この条約では、朝鮮が自主独立の国であることが確認された。朝鮮において清国の影響力が失われると、その空隙はたちまちにロシアが埋めることになった。ロシアは朝鮮海域に不凍港を求めていたのである。ロシアは1896年と1898年に日本との間に、朝鮮の政治的安定を保障するための協定を結んでいた。しかるに、今、朝鮮宮廷に対して、反日政策に同意しなければ内政に干渉するという恫喝を加えた。

（ロシアは日本と交渉を継続しながら、1896年には密かに清国と相互安全保障条約を締結し、満州北部の広大な地域の支配権を認められた）。日本はさらに、ロシアが朝鮮の内政に干渉することを妨げようと交渉を重ねたが、成果は挙がらず、ついに今一度朝鮮の主権を守るために、ロシアと交戦するに至った。<sup>45</sup>1905年、ロシアは降伏し、米国が日本に外交的・政治的支持を与えたために、朝鮮は日本の影響下に置かれることになった。朝鮮の宮廷は、国民の福利を図る能力が全くなかった。そこで日本は、政府顧問を派遣し、さまざまな政治改革とインフラ整備計画に着手した。目的は、朝鮮国民の生活水準を向上させることだった。<sup>46</sup>朝鮮の宮廷は、国民の福利を改善しようという改革を支持することに嫌悪感を示し、さらに、朝鮮の独立をあやうくする外交政策を追求したので、やがて日本は朝鮮を保護国とし、ついに併合するに至った。米

---

<sup>43</sup> ラッド p.328-330, 334

<sup>44</sup> ラッド p.346

<sup>45</sup> ラッド p.370-402

<sup>46</sup> <sup>46</sup> A.アイルランド(1926) *The New Korea* (ニューヨーク、E.P.Dutton) (桜の花出版にて日本語訳付きで、復刻)

国を含めた諸外国政府は、この時期に、「虚弱で腐敗した朝鮮政府が、改革を全く履行できないことをよく認識し、日本が朝鮮の近代化を援助するように」との希望を表明した。<sup>47</sup>

## 国内の問題

明治時代には、西欧の医学や衛生学が導入されたために、日本人の平均寿命は延び、幼児死亡率は下がった。日本の人口は1882年には3700万だったのが、1939年には7300万へとほぼ倍増した。なんと年に百万単位で増加したのである。<sup>48</sup>

進歩の副産物というべき現象も生じて来た。日本は人口爆発という危機に直面したのである。その対策として政府は国内の可耕面積を広げた。<sup>49</sup> 朝鮮と台湾で農業生産が向上し、余剰米は日本に輸出された。日本政府はさらに移民を奨励した。しかし、欧州の白人国家およびオーストラリア、カナダ、米国は、国内に反アジア感情が高まっていたために、非白人の移民を制限した。とりわけ労働組合は、低賃金で働くアジア人の移民に強く反対した。

1929年のウォール街大暴落がきっかけとなって世界恐慌が起った。すると、1930年に、米下院は、米国の経済を保護し、立て直すために、スムート・ホーリー関税法を可決した。この法案は、輸入に高関税を掛けるものだった。日本にとっては、米国は最大の市場だった——1926年には全輸出の42%が米国向けだった。<sup>50</sup> スムート・ホーリー法が可決された後の1934年には、この数字は半分以下の18%に落ち込んだ。日本は、輸入の対価をひねり出すために工業製品を輸出していたのである。ところが、輸出が大幅減となったために、日本はもう、国民を養うために必要な重要な資源や物資を購入することができなくなった。同じ1934年には、米国の全輸出の三分の一が日本向けだった。<sup>51</sup> 日本は鉄と石油を米国に頼っていた。実際、日本は木綿、石炭、ゴム、鉄鉱石、亜鉛、ボーキサイトなどを含めた資源に恵まれていなかったのも、大部分の物資を外国との交易に依存していたのである。<sup>52</sup>

---

<sup>47</sup> ドレイヤー p.46, 60 ジャーナル・ド・セントピーターズブルグ、1910, 8.26) ヘレン・ミアーズ(1948)『アメリカの鏡・日本』(ボストン、フートン・ミフリン)(日本語訳、角川書店、1995) タイムズ(ロンドン)1904.9.28) サンフランシスコ・クロニクル 1908.3.21) 初期の韓国大統領は韓国近代化に耐する日本の果たした役割を認め、韓国が主権を失ったのは自らの責任と述べていた。呉善花 p.51-52, 73-74, 78-82.

<sup>48</sup> 小堀 p.346

<sup>49</sup> 小堀 p.321

<sup>50</sup> 鈴木敏明(2013)『大東亜戦争はアメリカが悪い』(勉誠出版) p.269

<sup>51</sup> 鈴木 p. 263

<sup>52</sup> J.B.レストン(1945)「日本をペリーが訪れたときの水準にしておこう」*The New York Times*, August 14, 1945.

人口が増えるにつれて、材木も食料も不足してきた。政府は可耕面積の拡大に務めたが、なかなか追い付くものではなかった。

日本の交易問題をさらに複雑にしたのは、1932年に英国が、その領土と植民地から成る経済ブロックを形成したことだった。オタワ協定では、ブロック内の国を優先する義務が課され、ブロック外の国に対しては、高い関税と貿易制限が適用されることになった。ヨーロッパの他の国々も、植民地を基礎にして経済ブロックを形成した。高関税のために、日本製品にはたいのマーケットが閉ざされた——日本経済の先行きは見通しが立たなくなった。日本の輸出市場は、米国に次いで、第二位は満州国、第三位は中国だった。<sup>53</sup> したがって、日本国家の存立は、満州国と政治的社会的に安定した中国の発展にかかっていた。

### 日本人の生存にとっての満州

満州は満州民族の祖先の地だった。この民族は、1644年に明王朝を駆逐して、清朝を樹立した。現在、漢民族の中国人は自ら誇って、「中国を支配するためには、異民族が中国人にならなければならなかった」と言う。<sup>54</sup> 漢民族は、中国の支配的な人種グループであり、チャイニーズという言葉は、ふつうは漢民族を指して言うのである。したがって、清朝の支配者たちが、その前の明朝を支配していた漢民族とは人種的文化的に全く違う民族だったということは、あまり知られていない。実際、中華民国の国父・孫逸仙（孫文）は、満州人は外国人だと考え、<sup>55</sup> 「完全に腐敗した政権を全面的に転覆」させて、「ヨーロッパ人の助言を受けた生粋の中国人」を政権に付けることを約束した。孫は満州を中国の不可分の版図だとは考えていなかった。それが証拠に、孫は、清に対する軍事資金を捻出するために、日本に満州を売却しようという計画を支持した。その代金は2000万円と二個師団を武装させ得るための武器だった。<sup>56</sup> 日本政府は最終的にこの提案を斥けた。

満州人は、当時の著述によれば、従属民だった漢民族とはまったく違う習慣を持っていた。「満州人であることは、彼らにとって、何よりも重要なことだった。それは、先祖代々伝えられ、明白に述べられ、はっきりと規定され、誇示され、守り抜かれた誇りだった。」<sup>57</sup> 満州人のアイデンティティを「守り抜く」

---

<sup>53</sup> 畑瀬真理子(2002)「日本の両大戦間における平価切下げと輸出」 *Monetary and Economic Studies*, October, p.143-180.

<sup>54</sup> R.ビッカーズ(2011)「支那の争奪戦」(ロンドン、ペンギン・ブックス) p.67

<sup>55</sup> ユン・チャン、J.ハリデイ(2005)『マオ』(ニューヨーク、Knopf) (日本語訳、講談社、2005) p.10

<sup>56</sup> 鈴木 p.293

<sup>57</sup> ビッカーズ p.67

ということには、他民族とは通婚しないという定めが含まれていた。<sup>58</sup> 「反満州的な言論は厳しく弾圧された。強い民族的なアイデンティティがずっと維持されていたからである。そのアイデンティティの重要な要素の中心には、満州の言語や衣食があった」 満州人は漢族とは違って、「傲慢でも悪辣でも」なかった。そして、「盗みをし」「嘘をつき」「無慈悲な」漢族とは「全く違って」いた。<sup>59</sup> 人種的に漢族に含まれる者は満州に入ることを許されなかった。しかし、1911年に中国国民党が革命を起こし清朝が滅亡した後、満州族の聖地に漢民族が移住して来ることに対する制限は撤廃された。<sup>60</sup> 満州族が何世紀にも互って抑圧をした反動として、国民党の漢族は主要な都市で満州族を虐殺した。<sup>61</sup>

日本は日露戦争の結果、南満州鉄道の支配権を継承した。そして、鉄道を守るために、また、「満州の経済生活」を支配するために、軍隊の駐留権を得た。そればかりでなく、ロシアは正式に南満州を日本の勢力圏と認め、お返しに日本は北満州と外蒙古をロシアの勢力圏と認めた。(帝政ロシアが外蒙古を清朝から奪った後、1921年にはソ連に支持された共産党が支配することになった。) 帝政ロシアは、すでに19世紀のうちに、清朝の祖先伝来の中核の地を何千平方マイルも併合していた。<sup>62</sup> 帝政ロシアと日本との間の勢力圏を確認し合う協定は、1907年と1916年に四回に互って調印された。(ボルシェヴィキは後にこの協定を破棄した)。米国もまた、満州における日本の利権を承認し、国務長官エリフ・ルートと高平駐米大使との間で協定が成立し(1908)、米国は日本に対して「満州(朝鮮を含む)でのフリーハンド」を認めた。

同時に日本は、米国がハワイとフィリピンを併合することを認め、さらに、日本人移民を制限することにも同意した。両国とも、現状維持を望み、中国に於ては、門戸開放政策を続けようと努めた。そして、石井・ランシング協定(1917)では、米国は日本が中国、特に中国内の領土の隣接する地域に特殊権益を有することを再確認した。

日本は、太平洋の強国であるロシアおよび米国と協定を締結したばかりでなく、一方では、満州をめぐって中国の理解を求めた。「日本とロシアは、1907年と1916年に、満州と蒙古で、それぞれの勢力圏をめぐって理解し合うに至ったが、日本は過去の経験から、自国の利権を守ることに油断しなくなっ

---

<sup>58</sup> R. タウンゼンド(1933) 『暗黒大陸 中国の真実』(ニューヨーク、Putnam) p.314

<sup>59</sup> 鈴木 p.290

<sup>60</sup> 小堀 p.248; タウンゼンド p.278

<sup>61</sup> ビッカーズ p.362

<sup>62</sup> ビッカーズ p.154 前述1896年の李鴻章・ロバノフ協定(露清密約)ばかりでなく、清朝は1858年と1860年に、満州の広大な地域をロシアに譲渡した。中華人民共和国は、日本の「帝国主義」の歴史を繰り返し繰り返し非難するが、ロシアに対して同様の非難をすることはほとんどない。

た。その結果、1905年から1915年までの間に、日中間でたくさんの条約と協定が締結された。<sup>63</sup> こういう協定があるにもかかわらず、中国側は協定を遵守することを拒絶した。たとえば、条約によれば、中国側は南満州鉄道と競合する鉄道を建設してはならないことになっていたが、中国はあえてそれに該当する鉄道を建設しようとした。中国側のパートナーとなった英国の企業が説得して、ようやくこの計画はキャンセルされた。<sup>64</sup> 後に、中国は、独力で競合路線を完成させた。条約の規定によって、日本人は中国に利権を認められていたが、中国は、日本が満州から撤退することを要求し、「日本とその市民から、獲得した利権を剥奪しようとして、卑劣で悪辣な手段に訴えた」。その手段の中には、日本製品とサービスの一連のボイコットを使喚することが含まれていた。<sup>65</sup> ボイコットは経済的にはなはだしい打撃を与えたので、日本側は日本と商売をしながら政府に支援されて反日を行う中国人に脅迫と暴力に訴えざるのやむなきに至った。中国人は全ての外国人を排除しようとしていたが、その外国人に対する嫌悪感は、とくに日本に集中した。中国は日本を成り上がった野蛮な家臣だと看做していたからである。この反日感情は現代中国の外国政策と国民の態度にも入り込んでいる。

日本は余剰人口をヨーロッパの白人国家へ送ることを妨げられ、かつ通商にも相当な制限が課せられていたのだから、残された選択肢は、満州の発展を図り、ちょうど米国が18世紀に西部へと広がって行ったように、西部にある満州へと移民を送ることだけになってしまったのである。満州は日本本土の約3倍の面積がある。可耕面積だけで、日本本土の全面積に匹敵する。満州は、重要な鉱物資源を擁し、商業につながる重要な産業には、鉱業、製造業、農業などがあつた。そのうちに、満州は日本の重要な経済資産になって来た。第二次世界大戦の終る頃に、ニューヨークタイムズは、日本が帝国として存続するならば、究極的には自給自足国家となるだろうという意見を表明した。<sup>66</sup>

満州は日本の経済的存立のために不可欠の土地ではあつたが、匪賊の巢窟だつた。中国の中央政府が、法を施行する能力も意志もなかったからである。1911年の辛亥革命の後、中国は実質上「国家の態を成していなかった——三

---

<sup>63</sup> 小堀 (2003) 『東京裁判 日本の弁明』(ロックポー、New England History Press) p.241

<sup>64</sup> 鈴木 p.138

<sup>65</sup> 小堀 p.287; 大阪商工会議所 (1932) A Synopsis of the Boycott in China 大阪 / Hamada Printing

<sup>66</sup> J.B. レストン (1945) 「The Power in the Pacific Is Now in our Hands」 ザ・ニューヨークタイムズ 8月19日

つの別個のグループが、中国の正統政府を自称していたこともあった。背後で暗躍していたのは、1921年に結党した中国共産党だった。この党はその拠点に於ては、外国人打倒の宣伝とテロリズムに没頭していた。<sup>67</sup> 地方には軍閥が存在していた。これは、清朝時代の、軍事力を分散させようという政策から誕生したものだった。この軍閥が、変転極まりない同盟と敵対を繰り返し、外国の資金援助を得て、支配地を維持していた。

1929年、北満州の東清鉄道に対して、軍閥が攻撃を加えたために、ソ連が報復のために、鉄道と周辺地域を蹂躪した。後にソ連はこの鉄道を利用して、中国共産党に援助物資を送るようになった。中国の外国人に対する反感は好き嫌いがあつた。後の満州での日本の行動は、ボイコットと暴動を招いたが、ソ連の満州への侵入に対しては、暴力的な反応は皆無だった。

1929年と1930年に、日本政府は満州の日本の鉄道（満鉄）に対する財産権の侵害と安全保障協定違反とを400件以上も記録している。ところが、中国政府はそれに関して全く調査をしていなかった。<sup>68</sup>

中国の匪賊は、反復的に鉄道の職員や資産に襲撃を加えた。1931年6月、日本陸軍の将校だった中村震太郎（参謀・陸軍大尉）は他の3人とともに、満州で逮捕され、中国の軍閥に殺害された。証拠を隠すために死体は焼かれた。中国は関与を否定し、さらに、事件は日本側の捏造だとまで述べた。しかし、約3箇月後、中国当局は事件の存在ばかりでなく、自分たちが関与していたことまで認めたのだった。

万宝山事件は、中国人の外国人嫌悪のもう一つの例である。満州に居住する朝鮮人は、現地の中国人に迫害された。（文化大革命の期間中、中国の紅衛兵は、朝鮮人を満州から北朝鮮へと追放した。）1931年7月、中国人の農民たちは、灌漑用水路建設をめぐる朝鮮人農民を襲撃した。現地の中国当局はあらかじめ許可を与えていたが、今では非合法だったと認めている。<sup>69</sup> 中国人の襲撃事件のニュースが伝わると、国中に暴動が起り、中国人の財産の掠奪が起り、多数の中国人死傷者が出た。中国は報復のために、日本商品とサービスに対して、さらにボイコットを行い、ついには、中国人と日本人の個人的接触を禁止するに至った。日本に協力した中国人は厳しい処罰を受け、死刑になることもあつた。

軍閥は、報復を恐れることもなく、日本人居住者に妨害を与え、襲撃を実行することができた。それは一つには、日本の満州守備隊である関東軍の職務の範囲が膨大で、かつ軍の規模が限られていたからだった。関東軍の本来の職務

---

<sup>67</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ(2005) p.40-41, 54, 59-60, 63, 140

<sup>68</sup> タウンゼント p.282; 小堀 p.242

<sup>69</sup> 大阪商工会議所

は、南満州鉄道とその沿線を防衛することだった。関東軍は一万四百人の兵員から成り立っていた——実は、1905年のポーツマス条約の規定では、一万四千人までの派兵を認められていた。<sup>70</sup>ところが、軍閥が指揮する兵員は二十五万人にも達していた。1930年、日本側の兵力の現実、一万一千人以下だった。この兵員で二十万人の日本人居住者と八十万人の朝鮮人居住者の安全と財産を守らなければならなかったのである。ちなみに満州の全人口は三千六百万人、その版図は日本の四倍の面積だった。<sup>71</sup> 関東軍は、国内の安全を任されていたばかりでなく、ロシアとの国境防備にも当たらなければならなかった。（前述のように、ソ連は1938年と1939年、二度にわたって侵入し、いずれのときも日本は戦って敗れた。）この職務と人員のアンバランスは1931年まで残っていた。

関東軍の将校たちは、日本政府が満州でも中国各地でも、日本の民間人を守ることに熱心でなさそうなこと、また、共産党の脅威が増大して来ることを憂慮し、1931年に満州を「取って」しまおうと画策した。（いわゆる奉天事件、または満州事件。）関東軍は軍閥の軍隊を打ち破り、奉天の軍閥の根拠地を占領した。さらに、満州内の他の都市も軍が制圧し、四箇月以内に満州全土は関東軍の支配下に入った。ロンドン・タイムズは、満州に法と秩序の支配をもたらそうとする日本の希望を理解した。それは、中国人には力の及ばないことだった。すなわち、『中国の政治的統一』は実現されないままのフィクションであり、日本は、1927年の英国と同じように、中国国内での自国の利益を守るための役割を果たさなければならなかったのである。<sup>72</sup> 日本が軍事的行動を起したのを知って、英国の駐日大使フランシス・リンドレーはこう述べた。「この世界は、簡単に言えば、人民が適切なマナーを学ばない限りは、住民が不法状態に落ちいる国のようなものだ。日本のやり方は高圧的ではあったかも知れないが、少なくとも中国人に、この種の行動は結局は不愉快な結果をもたらすばかりだということを教えてやったことになる。」<sup>73</sup>

関東軍の将校たちは、日本政府の承認を得ないままに、独断的に行動したということは忘れてはならない。そればかりでなく、明治憲法の規定によれば、軍は天皇の直接の指揮下にあった。関東軍は満州の外（訳者注：朝鮮のこと）にあった部隊を、満州を占領するために移動させようとして、天皇の裁可を求めた。ところが、裁可が下りないうちに出動させてしまったのである。（事件の

---

<sup>70</sup> 小堀 p. 76

<sup>71</sup> 小堀 p. 244

<sup>72</sup> 鈴木 p. 358 1927年1月3日、中国国民党の軍隊は、漢口と九江の英国租界（英国人居住地）を襲撃した。3月になって、国民党軍は南京を蹂躪し、英国などの外国人居住者をレイプし、殺害した。

<sup>73</sup> 鈴木 p. 355-356

翌日、政府の許可が出た。軍の行動が満州国内に限定されると楽観して、既成事実を認めたのである。遅まきながら、天皇の裁可も出た。通常の状況だったら、政府の許可を得ずに、まして天皇の裁可を得ずに行動を起した指揮官や将校は、処分を受けなければならないところである。しかし、日本の民衆は、当該将校たちをヒーロー視した。政府も、世論が圧倒的に将校たちを支持しているのを見て、関係者を処分することができなくなった。中には昇級した将校もいた。日本の外交政策が、「軍国主義的な一派」によって独裁的に決められたというのは真実ではないが、満州を奪取することに成功したのを見ると、どうしてもそういう印象を受けてしまう。同時に、日本政府が（現地の）独断的な軍事行動を阻止することができなかったという事実は、外交政策に明確な目的がなく、指揮系統が混乱していたことを示唆している。

それにもかかわらず、1931年に日本が満州を支配するようになると、曲がりなりにも平和が訪れた。中国の他の地域にはありえないことだった。ロンドン・タイムズは、「満州は『中国の間違った政治で風の吹きすさぶ砂漠になってしまった土地の中に一点存在する緑のオアシス』と呼んだのだった。<sup>74</sup> 米国の実業家（モルガン商会会長）トーマス・ラモンは、満州についてこう語った。「-----満州は全中国の中で、ほとんど唯一の安定した地域である。日本がこの地に存在しているからこそ、満州は不安定要素どころか安定要素となる可能性が期待できるのだ。-----満州の発展は、現実に中国人民の利益に貢献ししている。-----夥しい人々が、千人単位の集団となって、満州南部へ流入した。匪賊の虐待と掠奪から逃れるためだった。<sup>75</sup> 実際、米国のジャーナリスト、ジョージ・ブロンソン・レーは、満州統治が余りに成功したために、「独立している匪賊のボスや軍閥の親玉は、中国で一番繁栄する地域をまた支配できるようことを切望している」と述べたのである。<sup>76</sup>

1932年、一団の満州人が満州人国家の独立を宣言した（満州国）。軍閥の支配から解き放たれ、漢民族の中国からの決別を望んだのである。翌年、清朝の最後の支配者だった愛新覚羅溥儀が満州国皇帝として即位した。漢族の中国人は満州の版図は当然中国に属するものだと主張した。ジャーナリストのレーが予測したとおり、満州国が建国されると、軍閥と関東軍の間に衝突が起った。軍閥は失われた利権を追求したのであり、中国国民党の7軍隊がこれを支持していた。関東軍は、漢族の中国と満州の伝統的な境界線である万里の長城の北に駐屯していた。

日本と蒋介石は、1933年5月に塘沽（タンクー）休戦協定を締結し、万

---

<sup>74</sup> 鈴木 p. 355

<sup>75</sup> 鈴木 p. 369-370

<sup>76</sup> 鈴木 p. 368

里の長城の南側に非武装地帯を定めるということになった。中国軍（平和維持軍）が監視に当たることになった。休戦協定は、日本軍を満州国内に閉じ込め、中国の他の地域から閉め出した。蒋介石の計画は、調印の後、まず最初に中国共産党を叩き、その後、外国人を追放し、国家を統一するというものだった。関東軍と中国国民党軍の間には、ときどき小競り合いはあったが、1937年までは、大規模な交戦は行われなかった。

関東軍の第一の任務は、日本人民間人と資産を守ることだったが、その外に、同じほどにも重要な任務があった。共産主義が満州および日本へ浸透するのを妨げることだった。米国の駐日大使ジョセフ・グルーはこのように記録している。「日本は究極的には、必ずや、満州に平和と安全と繁栄の政治をもたらすことになるだろう。それは、この不幸な国が今までに一度も味わったことのない仕合わせになるだろう。さらに、日本はボルシェヴィズム（共産主義）の東進を防ぐための誠実な干渉装置になるだろう。これは極めて重大な問題である。日本に外に褒める所がないとしても、少なくとも共産主義に抵抗して、戦いに耐えていることについては称賛してやらなければならない。共産主義は今や、燎原の火のように中国を焼き尽くしている。日本が手をこまぬいていたら、たちまちのうちに満州を席捲してしまうに違いない。

ソ連はボルシェヴィキ革命の後、世界共産革命を促進することに努力を傾けた。その目標は、民主主義国家を打倒して、多数の「人民共和国」を後釜に据えることだった。ソ連は各国の共産主義グループを援助するために、コミンテルンを設立した。そのグループの中には、日本共産党も入っていた。日本共産党の言明していた目標の一つは、皇室を転覆させることだった。「転覆」とは、ロシアでロマノフ王朝に対して行ったように、皇室のメンバーを殺戮することだった。通常の日本の庶民も同じ運命に呪縛されることになった。1920年2月、ボルシェビキの遊撃兵が港町ニコライエフスク（尼港）の日本人守備隊を撃滅して町を占領したとき、700人の日本人が殺害された（尼港事件）。生き残った日本人は軍人も民間人も投獄された。日本軍がニコライエフスクに接近しているとの報に接したボルシェヴィキは、残っていた日本人捕虜と数千人の居留民を殺戮し、氷結したアムール川（黒竜江）に死体を投棄した。日本人が共産主義者を恐れるのには相当な理由が存在するのである。

1945年8月、とうとうソ連軍は関東軍を圧倒し、満州を蹂躪した。そして、この地を中国共産党に奉呈したのである。ここで、様々な想定を楽しんでみることもできるだろう。もし、1931年に、国際連盟から要求されたとおりに、日本が満州から撤退していたら、共産党の支配はもっと早く実現していただろうか。あるいは、それが、フランクリン・ルーズヴェルトに交渉中に要求された1941だったらどうだったろうか、などいろいろな考えることが可

能だろう。

## 国際協調の危難

戦前の日本の外交政策の基調は「国際協力」だった。そして、「国際協力」が「平等」な国々の中の公正かつ公平な扱いを導き出すものと信じていた。この目的を達成するために、日本はワシントンとロンドンの両海軍軍縮会議で、押し付けられた比率（軍艦保有量）を受け入れたのだった。日本は貿易のためのシーレーンに全面的に依存していた。それを考えてみると、英国および米国といった他の海軍大国から強いられたとおりに、自発的に海軍力を削減したということは驚くべきことだった。

そればかりでなく、米国は英国が1902年の日英同盟を更新しないようにと要求した。この日英間の同盟は、成立時には、ロシア帝国とドイツ帝国の太平洋での海軍力に対抗するためのものだった。日本側は、日英同盟は平等な立場で締結されたものであり、日本にとって非常に名誉あるものだと考えていた。この同盟条約は、日本にとっても、また英国にとっても、利益となるものだった。日露戦争の期間中、英国は、フランスがロシア側に立って参戦することを妨げてくれた。第一次世界大戦の間、日本は海軍の任務部隊(task force)を地中海に送り、また、ドイツ軍が太平洋に入らないようにして、英国に協力した。戦争が終わると、日本は連合国側に立って参戦した報奨として、中国とドイツ領南洋諸島での利権を手に入れた。

このような従来からの事情があったにもかかわらず、日本は容易に米国の主張に同調し、大英帝国との同盟を更新する問題を取り上げることを辞退した。その代償というべきだろうか、日本は九箇国条約(1922)に参加するようにと招聘された。この条約は、中国の旧態依然たる混乱に対する世界の懸念を晴らそうという目的で提案されたのだった。この条約の狙いは「現状維持」だった。当事国は門戸開放政策に従うことを要求され、一方、中国は、全当事国の利権を保護することを誓約した。日本は、この条約によって、中国に於ける利権が保護されるものと期待した。やんぬるかな、日本は条約に参加を許されるかわりに、山東半島に於けるドイツの租界地の利権を放棄するようにと強要された。この利権は第一次世界大戦の間に勝ち取っていたものだった。しかもその上、また日本を幻滅させることがあった。日本にとって生命線とも言うべき満州をめぐって、日米間には合意が成立していたにもかかわらず、この合意が反故にされてしまうことになった。このとき日本が簡単に屈服してしまったのが後々の禍の元だった。扱いやすしと見た米国は、その後、強硬路線を走るようになった。現に、米国は、他の諸国を誘って日本を孤立させることに奔走し、1932年には、満州を「奪取」したことで日本を非難した。さらに、1937年

には、世界が日本を「隔離」するようと呼びかけた。1939年には、日米通商航海条約が廃棄され、1940年には、米国から日本への重要な工業用原料物資の供給が止められたのだった。

日本は「国際協力」という曖昧な理念のために、進んで国益を犠牲にした。一つには、外圧に屈したからであったが、もう一つには、外交的に余りにも性善説に傾いていたからだった。つまり、当時の指導者たちがナイーブだったのだ。たとえば、当時の幣原喜重郎外相は、中国に対して極端に同情的であり、問題解決に当たっては、話し合いを重視し、「寛容と忍耐」をモットーにしていたのだった。<sup>77</sup> IMTFE(東京裁判)では、日本の政策の基調は、「共同謀議」であり、また中国を征服しようという断乎たる努力だったということにされてしまったが、実は日本の中国政策は、「ためらいがちな危機管理」だった。つまり、中国が挑発を続けるのに対して、対応し牽制するにも何の大局的な方針を持たなかったのである。

効果的・長期的な対中国戦略を欠いていたことは、しばしば起った反日抗議デモを見ればよく分かる。このデモは、実は中国政府が糸を引いていたのである。日本の製品やサービスに対してボイコットをするというのは、日本の「侵略」に対する中国のいつもながらのやり口だった。ボイコットにはいつもおまけがついていた。反日プロパガンダのビラを配布する。学校で反日授業をする。暴力的なストライク、さらには日本人の財産を略奪し、標的を定めて暗殺までするのだった。海外にいる中国人までもが、ボイコットとデモに参加した。<sup>78</sup> こういう暴行に対して、日本側はほとんど報復をしなかった。わずかに中国政府に外交的な抗議を突きつけることくらいしかなかったので、中国は次第に居丈高になって行った。

しかし、中国で、このように好意的な政策を続けたことは、結局は日本にとって極めて不幸な結果を生んだ。この好意ゆえに中国は日本を組みやすしと見て、付け込んで来たのだった。日本の好意に対して、中国は好意では答えなかった。反日的な態度を断乎として維持したのである。中国政府は、日本がどこまで我慢するかを試す機会だと考えたのだった。

## 中国の対日戦争

孫逸仙(孫文)は、漢民族の中国人は、支配階級たる「頹廢した満州人」とは違って、「歴史の流れに乗っている」と主張した。<sup>79</sup> 実は、中国人のナショナリズムは、深く根を張った自民族中心主義の表われだと看做すことができる。

---

<sup>77</sup> ドウレイヤー p. 65; 鈴木 p. 338; タウンゼンド p. 283

<sup>78</sup> 大阪商工会議所

<sup>79</sup> ビッカーズ p. 385

中国皇帝は、宇宙の秩序を保つために天から任命された正しい人である。この「天の委任」が、中国という帝国の基礎を形成している。その延長としての「中華帝国」が文明の頂点に存在し、周辺の諸国は文明化されていない、野蛮な国家に過ぎないのである。<sup>80</sup> 野蛮人も、適切な儀式を行い、皇帝に朝貢するならば、「文明化」された野蛮人になることができる。中華帝国は、宇宙の中心なのであるから、持つ価値のあるものは全て持っている——近代の西欧テクノロジー（進歩した軍事技術は除いて）は、中国人にとっては無意味なものだった。野蛮人が中国の輸送機関、商業通信関係のインフラを整備しようと試みたとき、清朝はこれを拒絶した。<sup>81</sup> 何度も何度も敗戦（例えば阿片戦争、アロー号戦争、日清戦争）を蒙った後、清朝は遅ればせながら、近代化の短期プログラムに着手した。その努力も空しく、清朝は結局1912年に崩壊した。

1935年、米国の外交官ジョン・ヴァン・マクマレーは中国の自民族中心主義が中国の政策の根底となっていると評した。「中国人は再び民族感情に目覚めたがゆえに、法的義務を故意に軽蔑し、目的を達成するために無謀にも暴力に訴え、挑発的な手段を取るようになった……中国人と公正な取引をしようとする外国人は、規定以上に満足させてくれないという理由で（訳者注：賄賂を渡さないことを言っている）吝嗇だと言って誹謗された。」マクマレーは国民党のことを言っていたのであるが、この性格描写は今日の中華人民共和国に見事に当て嵌まっている。

2016年、国際常設仲裁裁判所は中華人民共和国の南シナ海での国境線の主張（九段線）を歴史的根拠なきがゆえに無効であるという裁定を下した。この海域の多くの島々を多数の近隣諸国が自国のものであると主張していたのである。裁判所はまた、中国が、隣国（フィリピン）の排他的経済水域を不法に侵犯していると裁定した。中国は、この裁判に代表を送ることさえしなかった。それでいながら、この裁定を不適切であると斥け、該裁判所は「管轄権を持たない」と主張した。このような思考方式は、中国の歴史的な思考方式と完全に合致していることが見て取れる。すなわち、「中国は正しい国であり、野蛮人の裁判所が中国に判決を下すなどとはとんでもないことである」という思考方式である。

第一次世界大戦、1911年の辛亥革命、1917年のロシア革命などが相俟って、中国の混乱をいよいよ深めた。ウッドロー・ウィルソン米大統領は、第一次世界大戦の間に占領された国々に対して、「民族自決」と「自治」を約束した。中華民国は、中国を統一して、野蛮人を追放することを約束した。中国

---

<sup>80</sup> ドウレイヤー p. 5

<sup>81</sup> ドウレイヤー p. 37-38

は、あらゆる機会を捉えて、国際会議の場で、欧州諸国と日本が中国を分割していることを非難した。ところが、どの国も相手にしてくれなかったので、中国国民党と中国共産党は、暴力的な「反帝国主義」のストライキとデモに訴えた。ずっと最近の事例を見ても、2004年、2005年、2012年に暴動が起って、相当な物的被害が出た。しかし、奇跡的に死傷者は出なかった。国を支配している中国共産党の暗黙の許可があったと見る外はない。

辛亥革命の後、国民党内の孫文一派は、権力闘争に敗れて、広東省に司令部を移した。西欧人や日本人の中にも孫文を支持する者が多かったが、それにもかかわらず、1922年に孫文はソ連に軍事的援助を求めた。スターリンは、国民党の軍隊が、中国における西欧主義者たちを叩いてくれる可能性に期待し、また、日ソ国境の近くに駐屯する日本軍を牽制するために役立つだろうと考えた。スターリンは孫文の国民党に資金援助をすることに同意した——すでにその前年から、スターリンは中国共産党への援助を始めていた——。彼は、中国共産党に指示して、国民党内部に浸透させた。国民党をモスクワの指令に従わせるためである。共産党が、国民党の指導層をどの程度まで攪乱したかは、すでに研究が進んでいる。<sup>82</sup> 要するに、中国共産党は国民党の政策形成を指導する立場にあり、その指導の中には、反日扇動を使喚することも含まれていた。当時、共産党は黨員数も軍事力も国民党より劣位にあったので、日本軍が、国民党との戦いに力を入れて、共産党から注意を逸らしてくれることを期待したのである。このようにして、中国共産党とそのバックにいるソ連は、国民党の中国と日本との戦争状態を煽り立てるために、重要な役割を担ったのだが、その事実を見事に隠蔽していた。<sup>83</sup>

一方では、中国国民党内部の諸派閥も権力闘争に明け暮れていた。国民党の派閥たちは、派閥同志で徒党を組み、かつ外国人の支持を得ようと努めたが、みんなその動機は私利私欲だった。<sup>84</sup> 党内の多くの派閥は、その存在意義を誇示するために、反日扇動に奔走した。たとえば、非主流の派閥は、蒋介石将軍の一派が日本と戦争をしてもらいたいと望んでいた。そうすれば、蒋介石の周辺に権力が集中することを妨げることができ、その結果、蒋介石が自分たちを弾圧する余裕を失うに至るだろうと読んだのである。しかし、日本を刺戟し続

---

<sup>82</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p.131-132 ; p.197-206

<sup>83</sup> おそらくソ連東部国境の日本軍の力を弱めるのが目的だったのだろうが、ソ連はスパイを使った。米国財務省の高官だったハリー・デクスター・ホワイトに、米国が日本に対して、敵対的かつ容赦のない政策を立案するように働きかけた。その結果、日本が米国攻撃のやむなきに至るように工作したのである。 J.コスター(2012)『スノー作戦』(ニューヨーク、Regnery)

<sup>84</sup> タウンゼンド p.199-247

けた一派は、いざ日本が抗議し、対決しようとする、責任を取ることはなかった。逆に、責任転嫁に終始した。野蛮人を追放し、中国を統一しようという「民主的な希望」の実態はそのようなものだった。米国政府が、日米戦争の間、国民党の実態に気づかないままに、蒋介石を支持していたのは驚くべきことだった。米国とはそのように、外国の国内政治に対して如何ともしがたいほどに無知なのである。そのことは今日でも顕著に見て取ることができる——そのよい例がイラクとアフガニスタンだとは賢明な読者はすぐに納得するだろう。

孫文が死んだ後、1926年に、蒋介石は国民党を掌握すると、それとわかる共産党員を党から追放し、7月には中国の統一を目指して、広東から北伐に乗り出した。国民党軍は広東から北へ向かった。目的は、軍閥を叩き、国民党内で北京を根拠地とするライバルを抑えることだった。その途中で、国民党軍は、中国「蝗の軍隊」の伝統に随って、食糧調達のために農村の掠奪を行った。軍は去った後の荒涼たる光景は目を覆うばかりだった。<sup>85</sup>

中国共産党は政敵を恫喝によって沈黙させた。蒋介石の国民党軍は、民主主義の擁護者ということになっていたが、共産党と大差はなかった。国民党軍の将校たちは地主階級の出身で、みな高給を受け取っていた。それに対して、歩兵たちは文盲の農民たちで、徴兵されて来たのだった。徴兵された連中の大部分は食うや食わずの生活をしていて、食糧を求めて村々を略奪し、敵にとって役立ちそうなものはことごとく焼き払った。俘虜になった女たちは苦力（クーリー）として肉体労働をさせられるか、さもなければ集団レイプの対象となるばかりだった。指導者層も歩兵たちも、給料が高くて、掠奪の機会に恵まれそうだと思ったら、おお喜びで敵に寝返った。彼らは新式の外国製の武器を持ち、外国人顧問がついており、中国人将校は留学経験があつたら、それでも日本軍と戦うと連戦連敗だった。<sup>86</sup> その原因は、「勇気」や「連帯意識」を根本的に欠いていたからだったとしか思われぬ。1931年には、満州で、一万一千人に満たない日本軍が二十万以上の中国軍を「数週間」で撃破したが、その背景にはこういう事情があつたのである。<sup>87</sup>（当時、親中派の人々は、「もっと武器と金があつたら、中国軍は日本軍を破って国を統一していただろう」と言っているが。）

しかし、中国軍は、非武装の民間人を殺戮することにかけては、極めて卓越した能力を示した。清王朝時代あるいはそれより前には、勝利を得た部隊は、捕虜にした敵将兵を、溺死させたり、首を刎ねたり、生き埋めにしたりして殺

---

<sup>85</sup> ブラッドレイ(2015) p.468-470

<sup>86</sup> タウンゼンド p. 208, 226-227

<sup>87</sup> タウンゼンド p. 207-208

戮した。<sup>88</sup> 国民党もこれを模倣したので、俘虜収容所に俘虜を送ることは稀だった。<sup>89</sup> 民間人は、外国人であれ中国人であれ、国民党軍の手中に落ちると、中国の伝統的な手法に則って、殺されるまえに拷問を受けなければならなかった。<sup>90</sup>

1927年3月、当時中国の名目だけの首都は南京だったが、その南京で、共産党に使喚された暴動が起った。その結果、国民党軍が南京を占領し、国民党将校の命令の下に掠奪を行った。掠奪の対象となったのは、英米日の領事館、学校、病院であり、さらには家庭まで被害を受けた。また、多くの建造物が放火された。中国国民党は民間人に暴行を加え、レイプをするなど「あまりの悲惨なので公表することができない」ほどの残虐な行為を行った。<sup>91</sup> この事件の後、少なからぬ日本人が、中国での生計を放棄して、帰国するのやむなきに至った。驚くべきことに、英米は、軍艦が南京に艦砲射撃を加え、市民を守るために上陸作戦を行ったのに、日本領事館の護衛兵は抵抗しないように命令されていた。日本は申し訳程度に戦艦一隻を派遣したが、その軍艦は、英米の艦砲射撃に加わることさえしなかった。公式な説明によると、日本は中国を刺戟しないように、大人の対応をしたとのことだった。

4月、国民党軍は漢口の日本租界地に侵入して、ここを占領した。日本軍が軍事的挑発をしたという口実だった。日本軍が、租界地の安全を図るために移動して来ると、暴動は治まった。この事件により、また多数の日本人が漢口その他の地域から逃げるために、着の身着のまま帰国した。外国資産を破壊することは九箇国条約に違反していた。しかし、日本も米国もヨーロッパ諸国も中国に説明を求めなかった。5月にはさらに国民党軍の暴行事件が起った（済南事件）。蒋介石は日本人民間人を保護すると保証していたのに、約束は守られなかった。4月と5月には、蒋介石は上海で、「何千人もの共産黨員」を処刑し

---

<sup>88</sup> 石平(2007)『中国大虐殺史』(ビジネス社)

<sup>89</sup> (蒋介石軍は)勝利を得るためになら、何千何万の犠牲者が出ても構わないと思っていた。1938年6月、蒋介石は、日本軍の侵攻を止めるために、河南省の黄河の堤防の爆破を命じた。しかし、「11の都市と4000の村が水浸しになり、三つの省の作物と農場が荒廃した。家を失った人の数は二百万人に及んだ」。さらに、黄河の堤防を破壊したために、1922年には河南省で旱魃が起り、飢饉になった(鈴木 p. 450-451)。二万ないし三万の人が飢饉で死に、人肉を食べたという多くの事例が記録されている。クルトア他, p. 469

<sup>90</sup> 悪名高い「凌遲刑 lingchi」が聯想される。通州事件(1937年7月)の生存者は、国民党兵士と民間人協力者による恐ろしい拷問について語っている。

[www.sdh-fact.com/essay-article/854/](http://www.sdh-fact.com/essay-article/854/)

<sup>91</sup> タウンゼンド p. 328-329

た。1928年、蒋介石は北京で敵を破った。<sup>92</sup> 北伐は終わって、南京が名実ともに首都となった。

国民党軍と日本軍の衝突は事実上、1933年の塘沽（タンクー）協定から、1937年の「盧溝橋事件」までの間は限定されたものだった。蒋介石はこの時期には、中国共産党を追跡することに熱中していた。共産党は1934年、中国北西部へ向かって、一年に亘る長征を始めていた。不可解なことに、蒋介石は共産党勢力を払拭できる立場にあったのに、個人的政治的理由で、共産党員が共産党基地へ避難することを許したのだった。<sup>93</sup>

### 対日戦争再発

1935年8月1日、中国共産党は「抗日救国」の宣言を発表した。中国人同士で戦うのをやめて日本に抵抗しようというのである。共産党の、日本に対する「統一戦線」結成の訴えは、党の生命を永らえさせようという皮肉な試みに外ならなかった。<sup>94</sup> その当時、共産党の近くには日本軍部隊は存在していなかった。共産党は、直接に日本軍と交戦するのは愚かだということを悟ったが、それでも、有効なテロ行為を行うことによって、日本軍に揺さぶりをかけようとした。8月1日の宣言の後、特に日本人を標的とするテロ行為が続発した。日本企業を略奪し火をつけたり、日本人の民間人や軍人を暗殺したりしたのである。<sup>95</sup> 中国人の「対日協力者」も探し出されて処刑された。

1936年、蒋介石は共産党を壊滅させるための遠征を行っていたが、その間、配下にあった司令官・張学良に裏切られた。張学良は、満州の軍閥を率いていたが、その地位を失っていたので、復活するために手段を選ばなかったのである。張学良は西安で蒋介石を逮捕して、共産党に引き渡した（西安事件）。毛沢東主席は、すぐに蒋介石を殺害しようとしたが、スターリンがそれを止めさせた。蒋介石が死んで、国民党が崩壊すると、中国国内での日本のソ連に対する立場が強くなることを警戒したのだった。当時スターリンは、モスクワで、蒋介石の息子（蒋経国）を人質にしていた。そこで、国民党が共産党との戦争を止めるのならば、息子を釈放すると約束したのである。<sup>96</sup> 蒋介石は西安から帰った後、共産党に資金を供与し、しかも、共産党の橋頭保となるべき土地まで提供した。このおかげで、国共内戦は一時停戦となり、国民党が日本軍を相

---

<sup>92</sup> クルトア他, p. 469

<sup>93</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p.128-135

<sup>94</sup> 黄文雄 「中国は日本に感謝し、靖国に参拝せよ」『歴史通』平成27年3月15日特別号

<sup>95</sup> 茂木弘道(2015) 「戦争を仕掛けた国になぜ謝らなければならないのだ！」(自由社)

<sup>96</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p. 185-187

手に戦力を消耗している間に、共産党が漁夫の利を得て、党の再建に成功したのである。蒋介石は、共産党を攻撃することは停止したものの、国民党軍を日本軍との戦いに使うことは躊躇していた。ところが、共産党は国民党と日本を戦わせるためにあらゆる手段を講じたのだった。<sup>97</sup>

さて、北京近郊に駐屯していた日本陸軍の中隊は、1937年7月7日に、北京南西の盧溝橋で夜間演習を行うことになり、現地の中国軍守備隊である中国国民革命軍第二十九軍（15万）に対して、あらかじめ通告していた。演習の間、日本軍は空砲を使用した。中国軍守備隊から日本軍に対して、少なくとも四回の発砲が行われた。四回目の発砲の後、日本軍はとうとう応戦した。7月11日に、現地の日中双方の司令官は、休戦協定を結ぶ話し合いに入った。この休戦協定には、事件に対して中国側が遺憾の意を表明すること、責任者を処罰し、反日扇動を止めること、などが含まれていた。国民党は責任者として、共産党員と極右分子を想定していた。休戦協定が発効すれば、事件はもう再発しないものと誰もが予想した。

盧溝橋事件後日本政府は、北支派遣軍を増強する命令を2度にわたり撤回した。しかし、蒋介石は、ソ連から援助の保証を得て、<sup>98</sup>塘沽協定で禁止された領域に軍を進め、1937年7月17日、「中国の我慢の限界」を強調する演説で、「決して降伏しない」方針を宣言した。蒋介石の行動の究極の目的は、得べくんば、満州を回復することだった。

国民党は、盧溝橋事件で、日本軍が大敗北を喫したと誤解し、また、蒋介石が宣戦布告をしたことに刺戟されて、軍事行動に移った。国民党軍は、通常の補修命令を受けた日本軍を待ち伏せし（廊坊事件）、また通常の行動をしている日本軍を襲撃した（広安門事件）。7月11日の休戦協定は実質を伴わないものだった。治安がどんどん悪化して行くので、1937年7月27日に至って、日本政府は、中国の北京・北支方面に三個師団を送ることに承認した。<sup>99</sup>

1937年に至るまで、中国全土で反日テロが数えきれないほどに発生したが、その中でも一番悪名高いものは通州事件であったろう。冀東保安隊は日本寄りということになっていた治安維持部隊で、給料も軍備も日本が提供していた。職務は国民党の中国と満州との間の非武装地帯を監視することだった。1937年7月29日、この冀東保安隊は、まず日本軍将兵、その後日本民間人を虐殺した。一戸一戸の家から、子供も含めた犠牲者を通りに引っ張り出し、あるいは銃剣で突き、あるいは首を絞めて殺害した。拷問され、手足を切断されて、放置され、死に至らしめられた者もいた。女性はレイプされてから殺さ

---

<sup>97</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p.197-198

<sup>98</sup> ドウレイヤー p.71-72

<sup>99</sup> 鈴木 p.423

れた。殺された日本人は200人以上に及んだ。生存者の話によると、国民党の軍人も中国人民間人も虐殺に参加したとのことだった。「手足切断」が行われたのは、一つには、日本軍が盧溝橋で大敗を喫したという噂が伝わったせいだったろう。

中国人の激しい反日感情は何年にも互って続いていたのに、1937年には、三万人の日本人居留民を守るために、上海に駐屯していた日本軍はわずか二千人だった。<sup>100</sup> 二千人の増強部隊が派遣されたが、上陸するのを控えていた。日本を含めた外国軍隊が駐屯していたのは、1901年の北京議定書と1932年の上海停戦協定によって認められた、完全に合法的な行為だった。そればかりでなく、当時上海は多数の西欧国家の租界に分割されていたが、上海協定では、中国軍は上海に入ってはならないことに決まっていた。

8月9日、大山勇夫（いさお）海軍中尉と日本海軍陸戦隊の斎藤與蔵（よう海軍一等水兵が上海保安部隊に殺害された。この部隊は、外国人の生命と財産を守るための存在だった。事件の裏幕は明らかに共産党であった。<sup>101</sup> 米英仏の警察当局による調査が行われた。上海市長も混えたこの調査によって、「二人の日本人は待ち伏せされて襲撃されたが、自衛のための発砲もしなかった」という結論が出た。<sup>102</sup> 日本政府は独自の調査は行わなかった。中国を刺戟することを恐れたのであったろう。

1937年8月13日、中国国民党軍三万ないし五万が上海に入った。これだけでも上海協定に違背していたが、さらに、彼らは日本人の殺害を行った。その翌日、国民党の軍用機が上海市に爆撃を行った。死者・負傷者おのおの千人に上った。国民党は、この蛮行の濡れ衣を日本軍に着せた。しかし、誰が見ても、犯人が中国人であることは明らかだった。流石に後になると、国民党も日本軍の仕業だとは言わなくなった。中国人の地上での攻撃の四日後に、日本政府は二個師団の上海への派遣を承認した。後になって、三個師団が追加された。最終的に10月には、日本軍は中国軍を破って、南京へ敗走させた。

国民党と以前遭遇したときには、小競り合いが起ったに過ぎなかったので、今回も、日本軍司令官たちは、多寡を括っていたが、豈に凶らんや、今回は四万人の死傷者を出すに至った。ところが、国民党側の死傷者は、党が恐れていたように、四十万人に上った。毛沢東は会心の笑みを漏らしたことだろう。国民党軍の多くはドイツ軍顧問の訓練を受け、ヨーロッパの最新式の装備を具え

---

<sup>100</sup> 茂木（2015）オンラインバージョン。これと比較してみると、たとえば外国人の中で二番目の人数の多かった英国は上海に二個大隊を駐屯させていた。米国人は海兵隊の第四連隊に守られていた。

<sup>101</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p.198-199

<sup>102</sup> C. Farrere, "Voyage en chine," Revue des Deux Mondes., 1938年5月

ていたのだから、何というザマだったかと言う外はない。<sup>103</sup> いずれにしても、この戦争は日本が望んだものではなかったのだ。日本軍は、中国側には二百万人の武装兵がおり、ソ連も合計百万の将兵が待機していることを知っていたから、中ソ連合軍を相手にして勝てる見込みがないことは分かっていた。そこで、蒋介石が交渉を打ち切っても、なお交渉継続を申し入れていた。日本軍は、主要な都市を占領するために、兵員の増強が必要になっていた。国民党の物資援助を妨害し、何千万人も都市人口に食糧を供給する補給線を確保するためには、兵員増強は万已むを得ない策であった。<sup>104</sup> 共産党はどうかと言えば、戦線には加わらず、日本軍が国民党と戦って、消耗戦で負けるのを傍観していた。<sup>105</sup> 国民党は日本軍と戦って消耗し共産党と戦ってさらに兵員を失い、1949年に台湾に逃げ、中国大陸を共産党に進呈することになった。

### 安全保障のための戦争

日本の戦争直前の時代、また、状況に対する日本の反応を一番よく説明する言葉は、連合軍最高司令官にして米国占領軍のトップにいたダグラス・マッカーサー大将の言葉であろう。1951年5月1日に、マッカーサー大将は、アメリカ合衆国上院軍事委員会アメリカ合衆国上院軍事外交委員会の聴聞会で、次のような意見を述べた。

バーク・B・ヒッケンルーパー上院議員：五番目の質問：海と空で共産中国を封鎖するという貴官の提案は、太平洋で日本軍を破って勝利を達成したのと同じやりかたなのではないでしょうか。

マッカーサー：そのとおりです。太平洋では我々は彼らを迂回しました。我々は包囲したのです。日本は八千万人近い膨大な人口を抱え、それが4つの島の中でひしめいているのだということを理解していただく手はなりません。その半分近くが農業人口、残りの半分は工業に従事しています。

日本の潜在的労働力は、量に於ても質に於ても、私が知っている国の中で最高の力を持っています。これほどの力を持っている国民は、「労働の尊厳」というレベルに達していて、ぶらぶらしているときよりも、労働と建設にいそしんでいるときの方が満足感を感じるほどになっていると考えることもできます。これだけの巨大な労働力を持っていると言うことは、彼らには何か働くための材料が必要だということを意味します。彼らは工場を建設する。彼らは労働力

---

<sup>103</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p.199-200

<sup>104</sup> 北村稔、林思雲(2014)『日中戦争：戦争を望んだ中国 望まなかった日本』(Lanham, University Press of America)

<sup>105</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ p. 200-202

を持持っている。しかし、彼らは手を加えるべき原料を得ることができませんでした。

日本固有の資源というのは蚕くらいのもので、木綿もなければ羊毛もない。石油製品もない。錫もなければゴムもない。アジア盆地には宝の山があるというのに、日本には何もありません。

もしもこれらの原料の供給を断ち切られたら、1千万から1千2百万の失業者発生するであろうことを彼らは恐れていました。したがって彼らが戦争に飛び込んでいった同期は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったので、

### 戦後の時代：何か変わったのか？

第二次大戦が終了すると、中国は、ひどく弱体化したが、その規模の大きさによってもただでなく、アメリカが精力的にすすめた日本から国益に基づいた外交力を遂行する能力を奪う政策のおかげで、地域強国となった。アメリカは日本から軍事力を奪い、それにより中国、およびソ連からの防衛をアメリカに依存せざるを得なくした。1950年、日本がまだアメリカに占領されていた時に共産中国とソ連は「日本の軍国主義復活を阻止するという目的で、友好条約を締結し、日本および「日本と組んで侵略するいかなる国（明らかにアメリカを指す）」に対して相互協力を誓った。<sup>106</sup>

日本を自由民主主義体制に変える決め手は、ニューディーラーの民主党員によって書かれた憲法の押し付けと、軍国主義的、封建的な分子を政治、社会から追放することだった。自由化をさらに進めるため左翼の政治犯を開放し、労働組合を合法化した。中国共産党は左翼知識人と日本のメディアそして反米的な労働組合、学生グループに手を名橋た。知識人とメディアは無批判的に共産主義のプロパガンダを受け入れ、広めた。中国のメディアは日本の大衆に政府に反対して立ち上がるよう扇動し、日本とアジア諸国との間にくさびを打ち込もうとした。日本の軍国主義復活を宣伝した。<sup>107</sup> 外国からの使喚と非能率な政府の対応もあり、暴力的、親共産主義的、反米的なデモが頻発した。これが戦争直後の日本の姿だった。

中国共産党がアジアの戦後の秩序を自ら決めようという意図を持っていた例をもう一つ挙げると、1951年の平和条約（訳者注：サンフランシスコ平和条約）を「日本の軍国主義とアジア侵略」の新たな象徴として非難したことがあった。この時、この条約に加えて、日米安全保障条約が締結された。米国が日本に軍隊を常駐させ、さらに、「国内不安」が生じたときには、日本政府の要

---

<sup>106</sup> ドウレイヤー p. 86

<sup>107</sup> ドウレイヤー p. 83-89

請により、米国が介入することを認める条約だった。<sup>108</sup> この相互安全保障条約は、日本人に、19世紀の不平等条約を連想させた。かくして、日本は戦後の「世界の家族」の中に、米国の従属国として仲間入りすることになったのだった。

それにもかかわらず、日本は、自ら中国政策を決定しようと試みた。一つには、経済的にも国際政治的にも自国の地位を高めようとしたからであるが、また一つには、中華人民共和国をモスクワの勢力圏から引き離そうと考えたからでもあった。米国を含めた関係諸国を仰天させたのは、日本が中華人民共和国との間に中華民国と同じ関係を築こうとし始めたことだった。日本は憲法によって、「棒」を持つことを禁じられていたので、相互関係の改善を促進するためには、「人蔘」を提供するしかなかった。それは結局、何十億ドルもの経済援助（OAD）と中国商品の日本市場への参入という形を取って実現することになった。その見返りに、日本も中国市場に進出することを認められた。日本は長期にわたって寛大な態度を示した（中国への経済援助は21世紀まで続くことになった）。ところが、中華人民共和国は核兵器を開発し、世界最大の常備軍を擁するに至った。しかも、あらゆる機会を捉えて、「国家主義的」な日本政府が「アジアを支配する」ために、「侵略的」な傾向を強めていると非難するのだった。1990年代には、日本経済が凋落の兆候を見せ始め、同時に中国経済が活気づいて来たので、日本政府も警戒の色を見せるようになった。だからといって、日本の国家首脳がただちにそれに対応するような外交政策・国内政策を樹立することは難しかった。この時期には、内閣がうたかたのように、かつ消えかつ結んで、久しくとどまる例しかなかったからである。自身を回復し、日本の時代はその高齢化とともに終わることを認識するに連れ、中国の「侵略的」な日本に対する誹謗と中傷は鎮まっていって。もっとも、中国大衆の反日暴動はそう簡単に収まるものではなかった。

中国の成長によって、日本の世界第二の経済大国という地位は侵犯されてしまった。中国の労働力が低廉だったのと、技術が洗練されてきたからだった。その結果、日本人の中には「中国の次でいいや」という諦めの境地に達する者が増えて来た。<sup>109</sup> 実際、日本にとっては中国が主要輸出市場であるのに対して、中国の輸出の向う先は、米国など他の地域の方が多かった。米国も、アジアの主要政治的経済的パートナーとして中国を重視するようになって来た。その結果、米国は、日米同盟を二の次と考え、あるいはこれを廃棄してもよいと

---

<sup>108</sup> ドゥレイヤー p. 89

<sup>109</sup> ドゥレイヤー p. 374

思っているのではないかという疑惑が日本に生じて来たのである。<sup>110</sup> 日本の国内の弱さと日本国土の防衛に関して、米国の曖昧な発言を認識して、中国はこれを奇貨として、資源豊かな南シナ海および尖閣列島の周辺に、主権を主張し、活発なパトロールを始めた。剩え、自国の漁船に対して、文字通り「係争海域で操業」するように唆したのだった。

中国と日本の間で進行している紛争を政治的なものと速断してはならない。同時に人種的民族的なものでもあるのだ。日中いずれも、ユニークな文化的環境を育成し、何世代にも亘ってその特色を発展させて来た。どちらも、外部の勢力と対峙するときには、それぞれの文化に独特の反応を示した。中国は外国の影響を受けるに際して、日本のような柔軟性を示しはしなかった。中国は歴史的に、中国人が宇宙の中心にいて、中国はすでに必要なものをすべて持っていると考えて来たからである。この文脈では、中国と交渉しようにも、「共通の利益」を基礎にしようとすれば、相手は聞く耳を持ってはくれない。近い将来を考えるならば、中国は、現状維持が自国にとって有利だと判断してこれを受け入れることはありうるだろう。北京大学国際関係学部の学部長は、この夏、日中関係を要約して、「この複雑な情勢と憎悪相半ばする気持は永遠につづくだろう」と述べた。日本の政策選択が限られ、経済力の低下、アメリカの政治情勢の変化などのため、不満と失望の頻発、さらには戦争の可能性を避けるために、日本も極東の他の国々も、「半永久的に変わらぬ」現状を維持することに適応する選択をすることになるかも知れない。

（英語原文は、*The Journal of Social, Political and Economic Studies*, Volume 42, Number 1, Spring 2017 に掲載されたもの。日本語訳転載承諾済）

---

<sup>110</sup> しかし、ある調査によると、中国の「軍事的経済的な大国」に成長して来るにつれて、米国人の大多数（60%）は、日米関係がかつてなかったほどに「重要性を増している」と考えるようになっている。（ピュー研究所。2015年4月「米国人、日本人：第二次世界大戦後70年、相互尊重」）同じ調査で、たいていの米国人（55%）は、2015年に、日本が「公正な交易政策」を持っていると評価しているが、これは、1980年代、1990年代と比較すると、はるかに改善されている。20世紀末には、大半の米国人は日本の政策は「不公正」であると考えていたのである。中国との「強い経済的協力関係」を望む米国人（43%）は、日本に対してそれを望む者（36%）よりも多い。面白いことに、中国との「強い経済的協力関係」を望む米国人は、非白人、年齢五十歳以下、民主党支持者、支持政党なしの者が多いのである。米国は、現在、中国を重要な交易パートナーと看做してはいるが、この相手国が「公正な交易政策」を持っていると考える米国人は37%に過ぎない。

## References

- Askew, D.  
2004 New research on the Nanking Incident.  
japanfocus.org/-David-Askew/1729.
- Barnes, H.E.  
1953 *Perpetual War for Perpetual Peace*. Cauldwell, ID:  
Caxton Printers.
- Bickers, R.  
2011 *The Scramble for China*. London, UK: Penguin Books.
- Bradley, J.  
2009 *The Imperial Cruise*. NY, NY: Little Brown and Company, online version.
- 2015 *The China Mirage*. NY, NY: Little, Brown and Co.
- Buchanan, P. J.  
2008 *Churchill, Hitler, and the Unnecessary War*. NY, NY: Three Rivers Press.
- Cassese, A. and Röling, B.V.A.  
1993 *The Tokyo Trial and Beyond*. Cambridge, UK: Polity Press.
- Chang, J. and Halliday, J.  
2006 *Mao: The Untold Story*. NY, NY: Anchor Books.
- Courtois et al.,  
1999 *The Black Book of Communism*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Dreyer, J. T.  
2016 *Middle Kingdom and Empire of the Rising Sun*. NY, NY: Oxford University Press. p. 39.
- Farrere, C.  
1938 "Voyage en chine," *Revue des Deux Mondes*, Mai 1938.
- Gray, G.  
2012 Comfort women, military prostitution and human trafficking. *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies*. 12, e-version.
- Hatase, M.  
2002 Devaluation and exports in interwar Japan. *Monetary and Economic Studies*. October, p. 143-180.
- Hei, S.  
2007 *A History of Massacres in China*. Tokyo: Bijinesusha.
- Ireland, A.  
1926 *The New Korea*. N.Y., N.Y.: E.P. Dutton. Reprinted by Sakuranohana Shuppan, 2013.

- Irving, D. 1990 *Hitler's War*. NY, NY: Avon Books. Ko, B.
- 2015 "A Grateful China Should Also Pay Respect to Yasukuni Shrine." *Rekishitsu*, March 15 Special Issue.
- Kobori, K.
- 2003 *The Tokyo Trials: The Unheard Defense*. Rockport, ME: New England History Press.
- Ladd, G.P.
- 1908 *In Korea with Marquis Ito*. NY, NY: Charles Scribner's Sons. Reprinted by Sakuranohana Shuppan, 2015.
- Large, S.S.
- 1998 *Showa Japan, Vol. II*. NY, NY: Routledge.
- Minoru, K. and Lin, S.
- 2014 *The Reluctant Combatant*. Lanham, MD: University Press of America.
- Minear, R.M.
- 1972 *Victors' Justice*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Moteki, H.
- 2015 *How China Started the Second Sino-Japanese War*. Tokyo: Jiyuusha. [www.sdh-fact.com](http://www.sdh-fact.com).
- Neumann, W.L. 1953 "How American Policy towards Japan Contributed to the War in the Pacific," in *Perpetual War for Perpetual Peace*. Ed. H.E. Barnes. Caldwell, ID: Caxton Printers. Osaka Chamber of Commerce and Industry.
- 1932 *A Synopsis of the Boycott in China*. Osaka: Hamada Printing.
- Pew Research Center
- 2015 "Americans, Japanese: Mutual respect 70 years after the end of WWII." [www.pewresearch.org](http://www.pewresearch.org).
- Pew Research Center
- 2016 "Hostile Neighbors: China vs. Japan." [www.pewresearch.org](http://www.pewresearch.org).
- Reston, J.B.
- 1945 "Terms Will Reduce Japan to Kingdom Perry Visited," *The New York Times*, August 14.
- Reston, J.B.
- 1945 "The Power in the Pacific Is Now in our Hands," *The New York Times*, August 19.
- Suzuki, T. 2013 *The USA Is Responsible for the Pacific War*. Tokyo: Horiuchi Printing, p. 269.
- Townsend, R. 1933 *Ways That Are Dark*. NY, NY: Putnam.